

地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
15202	新潟県	長岡市	特例市

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			100.0% / 99.8%
本庁舎の夜間警備			92.3% / 98.5%
案内・受付			94.1% / 89.2%
電話交換			92.1% / 92.3%
公用車運転			74.4% / 88.2%
し尿収集			97.4% / 98.1%
一般ごみ収集			97.5% / 96.6%
学校給食(調理)			87.5% / 64.3%
学校給食(運搬)			97.2% / 89.9%
学校用務員事務	○	他自治体の状況等を参考にしながら、学校現場に適した対応方針を検討している。	28.6% / 33.5%
水道メーター検針			100.0% / 99.1%
道路維持補修・清掃等			100.0% / 96.3%
ホームヘルパー派遣			100.0% / 98.8%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0% / 99.1%
ホームページ作成・運営			100.0% / 96.5%
調査・集計			100.0% / 96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体 委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置	設置状況	設置済み	→ 予定時期
【参考】	設置率(類似団体)	32.5%	
	設置率(全国)	12.0%	

窓口業務の民間委託	
委託状況	委託有
委託率(類似団体)	57.5%
委託率(全国)	15.0%

(4)庶務業務の集約化			
実施状況	委託状況		
実施済み	委託予定無し		

対象部署		対象業務					
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
○	○	○	○	○			

類似団体	
実施率	委託率
40.0%	7.5%
全国	
実施率	委託率
16.2%	2.3%

【参考】
「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等の導入						
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】 類似団体導入率 全国導入率	
体育館	23	12	52.2%	3	指定管理者制度を導入することによりコスト増が見込まれるため直営で運営しており、使用料徴収等の業務が発生するため職員を配置している。	46.7% / 37.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	34	26	76.5%	1	順次施設整備が行われていたため直営管理とし、使用料の徴収等の事務が発生するために職員を配置している。	53.7% / 46.0%
プール	4	4	100.0%	0		67.7% / 47.7%
海水浴場	0	0		0		50.0% / 12.2%
宿泊休養施設(ホテル、国民宿舎等)	4	4	100.0%	0		85.7% / 87.1%
休養施設(公衆浴場、海・山の家等)	3	3	100.0%	0		85.2% / 74.9%
キャンプ場等	10	10	100.0%	0		71.0% / 58.4%
産業情報提供施設	3	2	66.7%	0		69.4% / 74.2%
展示場施設、見本市施設	0	0		0		69.6% / 65.0%
開放型研究施設等	0	0		0		100.0% / 52.5%
大規模公園	3	0	0.0%	0		48.1% / 38.9%
公営住宅	60	0	0.0%	0		42.7% / 9.5%
駐車場	3	3	100.0%	0		51.3% / 39.6%
大規模公園、斎場等	6	6	100.0%	0		27.7% / 21.2%
図書館	9	7	77.8%	2	長閑らしい運営や蔵書構成、中央図書館が所蔵している地域にゆかりのある多数の貴重資料などの管理・活用及びそれらの継続的な収集や調査支援が指定管理者では難しいため職員を配置している。	18.4% / 16.2%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	23	3	13.0%	15	施設の事業内容等から直営で運営すべき施設であり、また一部施設では小規模のため指定管理者制度導入メリットがないため直営としており、使用料徴収等の業務が発生するため職員を配置している。	26.6% / 27.8%
公民館、市民会館	182	25	13.7%	45	指定管理者制度導入でコスト増が見込まれ、地域の精通者が住民と協働して事業実施する必要があり、社会教育施設の公民館運営は住民参加が基本であり、地域ニーズに即するためにも直営で運営すべきと考え、配置する。	15.8% / 21.4%
文化会館	5	5	100.0%	0		81.8% / 50.5%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	2	1	50.0%	0		41.8% / 44.7%
特別養護老人ホーム	0	0		0		100.0% / 71.4%
介護支援センター	0	0		0		100.0% / 47.5%
福祉・保健センター	22	16	72.7%	0		71.3% / 53.2%
児童クラブ、学童館等	60	0	0.0%	9	運営業務を委託できる団体がなく、施設管理等の業務が発生するため、配置している。	41.9% / 22.3%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)自治体情報システムのクラウド化			
実施済み	○	→ 種類	→ 実施時期
		自治体クラウド 単独クラウド	H27.9.
実施予定		→ 種類	→ 実施予定時期
		自治体クラウド 単独クラウド	
検討中		→ 検討状況	
未実施		→ 実施しない理由	

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
5.0%	27.5%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
19.1%	29.8%

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み	→ 策定予定	○	→ 策定予定時期
			平成28年度
【参考】	策定割合(類似団体)	策定割合(全国)	
	55.0%	23.0%	

(7)地方公会計の整備			
作成済み	→ 作成予定	○	→ 作成完了予定年度
			平成29年度
【参考】	作成割合(類似団体)	作成割合(全国)	
	2.5%	2.6%	

地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
15204	新潟県	三条市	都市Ⅲ-1

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			100.0% / 99.8%
本庁舎の夜間警備			96.2% / 98.5%
案内・受付			98.1% / 89.2%
電話交換			98.6% / 92.3%
公用車運転			88.0% / 88.2%
し尿収集			93.2% / 98.1%
一般ごみ収集			98.8% / 96.6%
学校給食(調理)			82.8% / 64.3%
学校給食(運搬)			92.4% / 89.9%
学校用務員事務	○	学校用務員事務については、今後も全学校について市の正職員により行っていく予定である。	33.8% / 33.5%
水道メーター検針			100.0% / 99.1%
道路維持補修・清掃等			97.7% / 96.3%
ホームヘルパー派遣			100.0% / 98.8%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0% / 99.1%
ホームページ作成・運営			95.9% / 96.5%
調査・集計			97.6% / 96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体 委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置済み	予定時期	委託状況
			委託予定無し
【参考】		【参考】	
設置率(類似団体)	21.8%	委託率(類似団体)	35.6%
設置率(全国)	12.0%	委託率(全国)	15.0%

(4)庶務業務の集約化			
実施状況	委託状況	対象業務	
実施済み	委託予定無し	委託予定無し	
		対象部局	対象業務
		首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計
		○ ○ ○ ○	○ ○ ○ ○
【参考】 類似団体 実施率 委託率 42.5% 3.4% 全国 実施率 委託率 16.2% 2.3%			
「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。 【人口が5万人未満の団体は回答不要】			

(2)指定管理者制度等の導入					
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	6	6	100.0%	0	60.3% / 37.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	11	7	63.6%	0	62.6% / 46.0%
プール	1	1	100.0%	0	66.1% / 47.7%
海水浴場	0	0		0	25.0% / 12.2%
宿泊休養施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0		0	92.1% / 87.1%
休養施設(公衆浴場、海・山の家等)	2	2	100.0%	0	89.7% / 74.9%
キャンプ場等	4	4	100.0%	0	63.2% / 58.4%
産業情報提供施設	0	0		0	81.2% / 74.2%
展示場施設、見本市施設	0	0		0	70.4% / 65.0%
開放型研究施設等	0	0		0	0.0% / 52.5%
大規模公園	4	3	75.0%	0	40.6% / 38.9%
公営住宅	8	0	0.0%	0	21.8% / 9.5%
駐車場	0	0		0	50.0% / 39.6%
大規模霊園、斎場等	1	1	100.0%	0	16.7% / 21.2%
図書館	5	5	100.0%	0	18.9% / 16.2%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	3	3	100.0%	0	24.2% / 27.8%
公民館、市民会館	15	2	13.3%	8	23.6% / 21.4%
文化会館	0	0		0	73.2% / 50.5%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	1	0	0.0%	1	42.6% / 44.7%
特別養護老人ホーム	0	0		0	90.9% / 71.4%
介護支援センター	0	0		0	44.2% / 47.5%
福祉・保健センター	4	2	50.0%	0	58.6% / 53.2%
児童クラブ、学童館等	19	2	10.5%	17	17.8% / 22.3%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)自治体情報システムのクラウド化			
実施済み	○	実施時期	H27.1.
実施予定		実施予定時期	
検討中		検討状況	
未実施		実施しない理由	
【参考】 実施率(類似団体) 自治体クラウド 単独クラウド 4.6% 27.6% 全国 自治体クラウド 単独クラウド 19.1% 29.8%			

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み		策定予定	○
		策定予定時期	平成28年度
【参考】			
策定割合(類似団体)	策定割合(全国)		
42.5%	23.0%		

(7)地方公会計の整備			
作成済み		作成予定	○
		作成完了予定年度	平成29年度
【参考】			
作成割合(類似団体)	作成割合(全国)		
0.0%	2.6%		

地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
15205	新潟県	柏崎市	都市Ⅱ-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.8%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.5%
案内・受付			81.8%	89.2%
電話交換			86.7%	92.3%
公用車運転			94.1%	88.2%
し尿収集	○	委託について検討中であるが、収集対象が減少する中で費用等の課題がある。	73.3%	98.1%
一般ごみ収集			82.4%	96.6%
学校給食(調理)			73.7%	64.3%
学校給食(運搬)			94.7%	89.9%
学校用務員事務			61.5%	33.5%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			100.0%	96.3%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.1%
ホームページ作成・運営			92.3%	96.5%
調査・集計			93.8%	96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体 委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定	委託状況	委託予定無し
	→		
	→		
設置率(類似団体)	10.0%	委託率(類似団体)	10.0%
設置率(全国)	12.0%	委託率(全国)	15.0%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局		対象業務				【参考】			
実施済み	委託有	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	類似団体	委託率
		○		○		○			○	実施率	委託率
										40.0%	5.0%
										全国	
										実施率	委託率
										16.2%	2.3%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
						類似団体導入率	全国導入率
体育館	5	4	80.0%	0		59.3%	37.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	12	10	83.3%	0		69.4%	46.0%
プール	2	2	100.0%	0		89.7%	47.7%
海水浴場	0	0		0		25.0%	12.2%
宿泊休養施設(ホテル、国民宿舎等)	4	4	100.0%	0		100.0%	87.1%
休養施設(公衆浴場、海・山の家等)	1	1	100.0%	0		100.0%	74.9%
キャンプ場等	3	3	100.0%	0		80.8%	58.4%
産業情報提供施設	0	0		0		69.2%	74.2%
展示場施設、見本市施設	0	0		0		100.0%	65.0%
開放型研究施設等	0	0		0		90.9%	52.5%
大規模公園	4	1	25.0%	0		57.5%	38.9%
公営住宅	8	0	0.0%	0		4.0%	9.5%
駐車場	1	1	100.0%	0		34.4%	39.6%
大規模霊園、斎場等	2	0	0.0%	0		26.9%	21.2%
図書館	1	0	0.0%	0		7.7%	16.2%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	7	5	71.4%	0		42.7%	27.8%
公民館、市民会館	33	31	93.9%	0		45.7%	21.4%
文化会館	3	3	100.0%	0		83.3%	50.5%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0		0		71.4%	44.7%
特別養護老人ホーム	0	0		0		100.0%	71.4%
介護支援センター	0	0		0		40.0%	47.5%
福祉・保健センター	13	6	46.2%	0		50.0%	53.2%
児童クラブ、学童館等	21	0	0.0%	0		17.3%	22.3%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	○	タイプ	実施時期	【参考】	
		自治体クラウド		実施率(類似団体)	委託率
		単独クラウド	H24.1.	自治体クラウド	単独クラウド
				40.0%	25.0%
				全国	
				自治体クラウド	単独クラウド
				19.1%	29.8%

検討状況

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	策定予定	策定予定時期
		→	
策定割合(類似団体)	策定割合(全国)		
25.0%	23.0%		

(7)地方公会計の整備

作成済み	○	作成予定	作成完了予定年度	平成29年度
		→		
作成割合(類似団体)	作成割合(全国)			
5.0%	2.6%			

地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
15206	新潟県	新発田市	都市Ⅲ-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.8%
本庁舎の夜間警備			96.2%	98.5%
案内・受付			98.1%	89.2%
電話交換			98.6%	92.3%
公用車運転			88.0%	88.2%
し尿収集			93.2%	98.1%
一般ごみ収集			98.8%	96.6%
学校給食(調理)			82.8%	64.3%
学校給食(運搬)			92.4%	89.9%
学校用務員事務	○	今後も直営かつ専任職員で行っていく。	33.8%	33.5%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			97.7%	96.3%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.1%
ホームページ作成・運営			95.9%	96.5%
調査・集計			97.6%	96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体 委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定	委託状況	委託予定無し
	→		
	→		
設置率(類似団体)	21.8%	委託率(類似団体)	35.6%
設置率(全国)	12.0%	委託率(全国)	15.0%

【参考】 設置率(類似団体) 21.8% 設置率(全国) 12.0%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局		対象業務				【参考】		
実施予定無し		首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	類似団体
										実施率
										委託率
										42.5%
										3.4%
										全国
										実施率
										委託率
										16.2%
										2.3%

【参考】 類似団体 実施率 42.5% 委託率 3.4% 全国 実施率 16.2% 委託率 2.3%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。【人口が5万人未満の団体は回答不要】

総務事務センターや委託等での処理を要する業務量ではないため

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
						類似団体導入率	全国導入率
体育館	7	0	0.0%	0		60.3%	37.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	18	1	5.6%	0		62.6%	46.0%
プール	1	0	0.0%	0		66.1%	47.7%
海水浴場	0	0		0		25.0%	12.2%
宿泊休養施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0		0		92.1%	87.1%
休養施設(公衆浴場、海・山の家等)	2	1	50.0%	1	これまでの施設管理の経緯と設備の特殊性を考慮すると直営で管理していくことが妥当と考える。	89.7%	74.9%
キャンプ場等	2	0	0.0%	1	これまでの施設管理の経緯と設備の特殊性を考慮すると直営で管理していくことが妥当と考える。	63.2%	58.4%
産業情報提供施設	0	0		0		81.2%	74.2%
展示場施設、見本市施設	0	0		0		70.4%	65.0%
開放型研究施設等	0	0		0		0.0%	52.5%
大規模公園	62	0	0.0%	1	年間を通じて施設の維持管理作業があるため。	40.6%	38.9%
公営住宅	11	0	0.0%	0		21.8%	9.5%
駐車場	1	0	0.0%	0		50.0%	39.6%
大規模霊園、斎場等	0	0		0		16.7%	21.2%
図書館	5	0	0.0%	5	安定した運営を行うためには、契約期間や条件により管理者が変わる委託は馴染まない。指定管理者を導入した場合、業務のノウハウの喪失や専門性を持った人材育成が困難になり、市民サービスの低下を招く恐れがある。	18.9%	16.2%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0		0		24.2%	27.8%
公民館、市民会館	9	0	0.0%	4	分館維持管理及び施設維持管理以外の事業を行うため。	23.6%	21.4%
文化会館	1	0	0.0%	1	指定管理者導入の適否について検討中	73.2%	50.5%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0		0		42.6%	44.7%
特別養護老人ホーム	0	0		0		90.9%	71.4%
介護支援センター	0	0		0		44.2%	47.5%
福祉・保健センター	3	3	100.0%	0		58.6%	53.2%
児童クラブ、学童館等	22	0	0.0%	22	直営がコスト的に最善の状況にある。	17.8%	22.3%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	○	タイプ	実施時期	【参考】	
		自治体クラウド		実施率(類似団体)	
		単独クラウド	平成26年4月1日	自治体クラウド	単独クラウド
				4.6%	27.6%
				全国	
				自治体クラウド	単独クラウド
				19.1%	29.8%

【参考】 実施率(類似団体) 自治体クラウド 4.6% 単独クラウド 27.6% 全国 自治体クラウド 19.1% 単独クラウド 29.8%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み		策定予定	○	策定予定時期	平成28年度
策定割合(類似団体)	策定割合(全国)				
42.5%	23.0%				

【参考】 策定割合(類似団体) 42.5% 策定割合(全国) 23.0%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)		作成済み	○	作成完了予定年度	平成29年度
作成割合(類似団体)	作成割合(全国)				
0.0%	2.6%				

【参考】 作成割合(類似団体) 0.0% 作成割合(全国) 2.6%

地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
15208	新潟県	小千谷市	都市 I - O

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.8%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.5%
案内・受付			71.4%	89.2%
電話交換			96.3%	92.3%
公用車運転			92.6%	88.2%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			100.0%	96.6%
学校給食(調理)	○	退職者不補充による合理化を行っており、今後の職員減を見据えながら適切な運営方法を調査検討する。	77.6%	64.3%
学校給食(運搬)	○	退職者不補充による合理化を行っており、今後の職員減を見据えながら適切な運営方法を調査検討する。	96.4%	89.9%
学校用務員事務	○	退職者不補充による合理化を行っており、今後の職員減を見据えながら適切な運営方法を調査検討する。	16.7%	33.5%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			94.4%	96.3%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.3%	99.1%
ホームページ作成・運営			91.5%	96.5%
調査・集計			96.4%	96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体 委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
【参考】		【参考】	
設置率(類似団体)	11.3%	委託率(類似団体)	17.7%
設置率(全国)	12.0%	委託率(全国)	15.0%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務			
実施予定無し		首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
【参考】									
		類似団体		実施率		委託率			
		14.5%		4.8%					
【参考】									
		全国		実施率		委託率			
		16.2%		2.3%					

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
						類似団体導入率	全国導入率
体育館	4	1	25.0%	3	今後、体育施設全般の配置運営方針を策定する中で適切な管理方法の検討が必要。	38.6%	37.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	5	0	0.0%	1	今後、体育施設全般の配置運営方針を策定する中で適切な管理方法の検討が必要。	45.7%	46.0%
プール	1	0	0.0%	1	今後、体育施設全般の配置運営方針を策定する中で適切な管理方法の検討が必要。	39.2%	47.7%
海水浴場	0	0	0.0%	0		21.4%	12.2%
宿泊休養施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0	0.0%	0		85.5%	87.1%
休養施設(公衆浴場、海・山の家等)	1	1	100.0%	0		79.2%	74.9%
キャンプ場等	0	0	0.0%	0		62.4%	58.4%
産業情報提供施設	1	1	100.0%	0		81.8%	74.2%
展示場施設、見本市施設	0	0	0.0%	0		52.4%	65.0%
開放型研究施設等	0	0	0.0%	0	対象施設無し		52.5%
大規模公園	1	0	0.0%	1	今後、近隣体育施設を含めた運営方針を策定する中で適切な管理方法の検討が必要。	29.3%	38.9%
公営住宅	16	0	0.0%	0		4.1%	9.5%
駐車場	2	2	100.0%	0		25.4%	39.6%
大規模公園、斎場等	1	0	0.0%	0		8.3%	21.2%
図書館	1	0	0.0%	1	今後、近隣公共施設を含めた運営方針を策定する中で適切な管理方法の検討が必要。	17.3%	16.2%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0	0.0%	0		24.1%	27.8%
公民館、市民会館	37	0	0.0%	1	今後、近隣公共施設全般の配置運営方針を策定する中で適切な管理方法の検討が必要。	15.9%	21.4%
文化会館	0	0	0.0%	0		38.6%	50.5%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	1	0	0.0%	1	都市間交流の拠点施設として今年度リニューアルした施設であり、市の各種事業を実施するため、当園は自治体職員により運営する。	40.5%	44.7%
特別養護老人ホーム	0	0	0.0%	0		76.9%	71.4%
介護支援センター	1	1	100.0%	0		65.2%	47.5%
福祉・保健センター	1	1	100.0%	0		50.2%	53.2%
児童クラブ、学童館等	0	0	0.0%	0		18.7%	22.3%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施状況	検討状況	実施時期	
		実施済み	実施予定
実施済み		自治体クラウド	
実施済み		単独クラウド	
実施予定	○	自治体クラウド	
実施予定	○	単独クラウド	H28.10.
検討中		実施しない理由	
未実施		実施しない理由	

【参考】

実施率(類似団体)			
自治体クラウド	単独クラウド	実施率	委託率
19.4%	29.0%		
全国			
自治体クラウド	単独クラウド	実施率	委託率
19.1%	29.8%		

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	策定予定	策定予定時期	策定完了年度
	○		平成28年度
【参考】			
策定割合(類似団体)	策定割合(全国)		
29.0%	23.0%		

(7)地方公会計の整備

作成済み	作成予定	作成完了予定年度	作成完了年度
	○		平成29年度
【参考】			
作成割合(類似団体)	作成割合(全国)		
3.2%	2.6%		

地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
15209	新潟県	加茂市	都市 I - 1

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			100.0% / 99.8%
本庁舎の夜間警備			100.0% / 98.5%
案内・受付			93.3% / 89.2%
電話交換			92.3% / 92.3%
公用車運転	○	職務上、直営の方が望ましいと思われるため。	91.7% / 88.2%
し尿収集			98.4% / 98.1%
一般ごみ収集			96.9% / 96.6%
学校給食(調理)	○	職務上、直営の方が望ましいと思われるため。	58.2% / 64.3%
学校給食(運搬)			92.2% / 89.9%
学校用務員事務	○	職務上、直営の方が望ましいと思われるため。	25.9% / 33.5%
水道メーター検針			100.0% / 99.1%
道路維持補修・清掃等			96.9% / 96.3%
ホームヘルパー派遣			98.3% / 98.8%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			97.6% / 99.1%
ホームページ作成・運営			93.1% / 96.5%
調査・集計			95.0% / 96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体 委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
設置率(類似団体)	12.2%	委託率(類似団体)	12.2%
設置率(全国)	12.0%	委託率(全国)	15.0%

(4)庶務業務の集約化			
実施状況	委託状況	対象業務	
実施予定無し		対象部局	対象業務
		首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計
【参考】類似団体 実施率 委託率 8.1% 0.6% 全国 実施率 委託率 16.2% 2.3%			

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等の導入						
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】 類似団体導入率 全国導入率	
体育館	3	0	0.0%	3	管理上、自治体職員常駐の方が望ましいと思われるため。	32.9% / 37.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	5	0	0.0%	0		39.8% / 46.0%
プール	2	0	0.0%	1	管理上、自治体職員常駐の方が望ましいと思われるため。	47.7% / 47.7%
海水浴場	0	0		0		5.8% / 12.2%
宿泊保養施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0		0		92.2% / 87.1%
保養施設(公衆浴場、海・山の家等)	1	0	0.0%	0		67.8% / 74.9%
キャンプ場等	2	0	0.0%	0		55.1% / 58.4%
産業情報提供施設	1	1	100.0%	0		85.5% / 74.2%
展示場施設、見本市施設	0	0		0		94.7% / 65.0%
開放型研究施設等	0	0		0		40.0% / 52.5%
大規模公園	2	0	0.0%	0		27.9% / 38.9%
公営住宅	15	0	0.0%	0		4.7% / 9.5%
駐車場	0	0		0		27.3% / 39.6%
大規模霊園、斎場等	0	0		0		18.9% / 21.2%
図書館	1	0	0.0%	1	管理上、自治体職員常駐の方が望ましいと思われるため。	12.8% / 16.2%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0		0		26.8% / 27.8%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	1	管理上、自治体職員常駐の方が望ましいと思われるため。	19.2% / 21.4%
文化会館	1	0	0.0%	1	管理上、自治体職員常駐の方が望ましいと思われるため。	35.9% / 50.5%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0		0		40.2% / 44.7%
特別養護老人ホーム	0	0		0		69.2% / 71.4%
介護支援センター	1	0	0.0%	1	管理上、自治体職員常駐の方が望ましいと思われるため。	47.4% / 47.5%
福祉・保健センター	3	0	0.0%	1	管理上、自治体職員常駐の方が望ましいと思われるため。	45.1% / 53.2%
児童クラブ、学童館等	6	0	0.0%	0		11.9% / 22.3%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)自治体情報システムのクラウド化			
実施済み	○	実施時期	
実施予定		実施予定時期	
検討中		検討状況	
未実施		実施しない理由	

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み		策定予定	○
策定予定時期		策定予定時期	平成28年度
策定割合(類似団体)	22.7%	策定割合(全国)	23.0%

(7)地方公会計の整備			
作成済み		作成予定	○
作成完了予定年度		作成完了予定年度	平成29年度
作成割合(類似団体)	4.1%	作成割合(全国)	2.6%

地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
15210	新潟県	十日町市	都市Ⅱ-1

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			100.0% / 99.8%
本庁舎の夜間警備			100.0% / 98.5%
案内・受付			91.7% / 89.2%
電話交換			95.2% / 92.3%
公用車運転			87.2% / 88.2%
し尿収集			99.4% / 98.1%
一般ごみ収集			97.8% / 96.6%
学校給食(調理)			76.0% / 64.3%
学校給食(運搬)			96.8% / 89.9%
学校用務員事務	○	直営のまま、順次、専任無(臨時職員化)とする。	34.8% / 33.5%
水道メーター検針			99.4% / 99.1%
道路維持補修・清掃等			98.0% / 96.3%
ホームヘルパー派遣			100.0% / 98.8%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0% / 99.1%
ホームページ作成・運営			96.1% / 96.5%
調査・集計			97.1% / 96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体 委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→ 予定時期
【参考】	設置率(類似団体)	14.6%	
	設置率(全国)	12.0%	

窓口業務の民間委託	
委託状況	委託有
【参考】	委託率(類似団体) 22.7%
	委託率(全国) 15.0%

(4)庶務業務の集約化			
実施状況	委託状況	→	
実施済み	委託有		

対象部署		対象業務					
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
○				○			

類似団体	
実施率	委託率
26.8%	3.0%
全国	
実施率	委託率
16.2%	2.3%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等の導入						
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	6	4	66.7%	1	指定管理者制度への移行を検討している。	43.5% / 37.8%
競技場 (野球場、テニスコート等)	18	13	72.2%	0		49.1% / 46.0%
プール	3	1	33.3%	2	屋外施設であり、通年利用では無く1年間中36日分の営業のため、臨時職員で対応している。	53.3% / 47.7%
海水浴場	0	0		0		12.5% / 12.2%
宿泊休養施設 (ホテル、国民宿舎等)	7	7	100.0%	0		87.5% / 87.1%
休養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	5	4	80.0%	0		79.8% / 74.9%
キャンプ場等	4	2	50.0%	0		67.6% / 58.4%
産業情報提供施設	2	2	100.0%	0		72.3% / 74.2%
展示場施設、見本市施設	0	0		0		50.0% / 65.0%
開放型研究施設等	0	0		0		42.9% / 52.5%
大規模公園	0	0		0		46.9% / 38.9%
公営住宅	21	0	0.0%	0		7.9% / 9.5%
駐車場	23	2	8.7%	0		45.3% / 39.6%
大規模霊園、斎場等	1	1	100.0%	0		42.5% / 21.2%
図書館	1	1	100.0%	0		13.1% / 16.2%
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物園等)	10	7	70.0%	2	常駐施設については、基本的に指定管理者制度の導入はなじまないものと考えている。	29.8% / 27.8%
公民館、市民会館	11	0	0.0%	11	生涯学習・公民館活動に関する業務は、人づくり・地域づくりに深くかかわる業務であり、サービス向上やコストパフォーマンスの向上のみでは計れないと考える。	19.7% / 21.4%
文化会館	1	0	0.0%	1	地元を受け入れ可能な団体等が組織されていないため、現施設の運営は業務職員で対応している。平成29年度にオープンが予定される新施設については導入を検討したい。	52.7% / 50.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	1	0	0.0%	0		49.2% / 44.7%
特別養護老人ホーム	0	0		0		82.8% / 71.4%
介護支援センター	0	0		0		74.7% / 47.5%
福祉・保健センター	9	4	44.4%	0		56.7% / 53.2%
児童クラブ、学童館等	14	0	0.0%	11	指定管理者の条件に見合う団体が無く、公募ができない。	20.3% / 22.3%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)自治体情報システムのクラウド化									
実施済み	○	→	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="background-color: #FFFF00;">類型</th> <th style="background-color: #FFFF00;">実施時期</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>自治体クラウド</td> <td></td> </tr> <tr> <td>単独クラウド</td> <td>H27.10.1より福祉関連システムで実施</td> </tr> </tbody> </table>	類型	実施時期	自治体クラウド		単独クラウド	H27.10.1より福祉関連システムで実施
類型	実施時期								
自治体クラウド									
単独クラウド	H27.10.1より福祉関連システムで実施								
実施予定		→	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="background-color: #FFFF00;">類型</th> <th style="background-color: #FFFF00;">実施予定時期</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>自治体クラウド</td> <td></td> </tr> <tr> <td>単独クラウド</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	類型	実施予定時期	自治体クラウド		単独クラウド	
類型	実施予定時期								
自治体クラウド									
単独クラウド									
検討中		→	検討状況						
未実施		→	実施しない理由						

(6)公共施設等総合管理計画							
策定済み	○	→	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="background-color: #FFFF00;">策定予定時期</th> <th style="background-color: #FFFF00;">平成28年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	策定予定時期	平成28年度		
策定予定時期	平成28年度						
【参考】	策定割合(類似団体)	策定割合(全国)					
	31.3%	23.0%					

(7)地方公会計の整備							
作成済み	○	→	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="background-color: #FFFF00;">作成完了予定年度</th> <th style="background-color: #FFFF00;">平成29年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	作成完了予定年度	平成29年度		
作成完了予定年度	平成29年度						
【参考】	作成割合(類似団体)	作成割合(全国)					
	3.0%	2.6%					

地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
15211	新潟県	見附市	都市 I - 1

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			100.0% / 99.8%
本庁舎の夜間警備			100.0% / 98.5%
案内・受付			93.3% / 89.2%
電話交換			92.3% / 92.3%
公用車運転			91.7% / 88.2%
し尿収集			98.4% / 98.1%
一般ごみ収集			96.9% / 96.6%
学校給食(調理)			58.2% / 64.3%
学校給食(運搬)			92.2% / 89.9%
学校用務員事務	○	退職不補充とし、非常勤職員等による業務実施を図る。	25.9% / 33.5%
水道メーター検針			100.0% / 99.1%
道路維持補修・清掃等			96.9% / 96.3%
ホームヘルパー派遣			98.3% / 98.8%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			97.6% / 99.1%
ホームページ作成・運営			93.1% / 96.5%
調査・集計			95.0% / 96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体 委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
【参考】		【参考】	
設置率(類似団体)	12.2%	委託率(類似団体)	12.2%
設置率(全国)	12.0%	委託率(全国)	15.0%

(4)庶務業務の集約化			
実施状況	委託状況	【参考】 類似団体 実施率 委託率 8.1% 0.6%	
実施予定無し		全国 実施率 委託率 16.2% 2.3%	
		対象部局	対象業務
		首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等の導入					
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員常駐施設数	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	2	2	100.0%	0	32.9% / 37.8%
競技場 (野球場、テニスコート等)	9	8	88.9%	0	39.8% / 46.0%
プール	1	1	100.0%	0	47.7% / 47.7%
海水浴場	0	0		0	5.8% / 12.2%
宿泊休養施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0		0	92.2% / 87.1%
休養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	3	1	33.3%	0	67.8% / 74.9%
キャンプ場等	0	0		0	55.1% / 58.4%
産業情報提供施設	1	1	100.0%	0	85.5% / 74.2%
展示場施設、見本市施設	0	0		0	94.7% / 65.0%
開放型研究施設等	0	0		0	40.0% / 52.5%
大規模公園	1	1	100.0%	0	27.9% / 38.9%
公営住宅	6	0	0.0%	0	4.7% / 9.5%
駐車場	2	0	0.0%	0	27.3% / 39.6%
大規模霊園、斎場等	1	0	0.0%	0	18.9% / 21.2%
図書館	1	1	100.0%	0	12.8% / 16.2%
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物園等)	3	1	33.3%	1	26.8% / 27.8%
公民館、市民会館	8	0	0.0%	7	19.2% / 21.4%
文化会館	1	1	100.0%	0	35.9% / 50.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0		0	40.2% / 44.7%
特別養護老人ホーム	0	0		0	69.2% / 71.4%
介護支援センター	0	0		0	47.4% / 47.5%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	1	45.1% / 53.2%
児童クラブ、学童館等	7	0	0.0%	0	11.9% / 22.3%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)自治体情報システムのクラウド化			
実施済み	○	実施時期	【参考】 実施率(類似団体) 自治体クラウド 単独クラウド 19.2% 30.2%
実施予定		実施予定時期	全国 自治体クラウド 単独クラウド 19.1% 29.8%
検討中		検討状況	
未実施		実施しない理由	

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み		策定予定	○
策定予定時期	平成28年度		
【参考】		策定割合(類似団体)	策定割合(全国)
		22.7%	23.0%

(7)地方公会計の整備			
作成済み		作成予定	○
作成完了予定年度	平成29年度		
【参考】		作成割合(類似団体)	作成割合(全国)
		4.1%	2.6%

地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
15212	新潟県	村上市	都市Ⅱ-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.8%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.5%
案内・受付			91.7%	89.2%
電話交換			95.2%	92.3%
公用車運転			87.2%	88.2%
し尿収集			99.4%	98.1%
一般ごみ収集			97.8%	96.6%
学校給食(調理)			76.0%	64.3%
学校給食(運搬)			96.8%	89.9%
学校用務員事務	○	学校の望ましい教育環境を踏まえた統廃合の検討を行いながら専任による直営を継続する。	34.8%	33.5%
水道メーター検針			99.4%	99.1%
道路維持補修・清掃等			98.0%	96.3%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.1%
ホームページ作成・運営			96.1%	96.5%
調査・集計			97.1%	96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体 委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
【参考】		【参考】	
設置率(類似団体)	14.6%	委託率(類似団体)	22.7%
設置率(全国)	12.0%	委託率(全国)	15.0%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務				【参考】	
実施済み	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	類似団体	委託率
		○	○	○		○		○		実施率	委託率
										26.8%	3.0%
										全国	
										実施率	委託率
										16.2%	2.3%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
						類似団体導入率	全国導入率
体育館	22	14	63.6%	0		43.5%	37.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	32	28	87.5%	0		49.1%	46.0%
プール	2	2	100.0%	0		53.3%	47.7%
海水浴場	0	0		0		12.5%	12.2%
宿泊施設(ホテル、国民宿舎等)	3	3	100.0%	0		87.5%	87.1%
保養施設(公衆浴場、海・山の家等)	2	2	100.0%	0		79.8%	74.9%
キャンプ場等	2	1	50.0%	0		67.6%	58.4%
産業情報提供施設	0	0		0		72.3%	74.2%
展示場施設、見本市施設	0	0		0		50.0%	65.0%
開放型研究施設等	0	0		0		42.9%	52.5%
大規模公園	0	0		0		46.9%	38.9%
公営住宅	7	0	0.0%	0		7.9%	9.5%
駐車場	4	2	50.0%	0		45.3%	39.6%
大規模公園、畜場等	0	0		0		42.5%	21.2%
図書館	2	0	0.0%	2	指定管理者の導入については、複合施設のため管理運営の責任分担の整理に検討を要している。	13.1%	16.2%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	10	9	90.0%	1	1施設については、平成29年度から導入予定。	29.8%	27.8%
公民館、市民会館	8	2	25.0%	6	複合施設のため管理運営の責任分担の整理に検討を要している。	19.7%	21.4%
文化会館	0	0		0		52.7%	50.5%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0		0		49.2%	44.7%
特別養護老人ホーム	0	0		0		82.8%	71.4%
介護支援センター	0	0		0		74.7%	47.5%
福祉・保健センター	8	5	62.5%	0		56.7%	53.2%
児童クラブ、学童館等	12	2	16.7%	10	子育て支援の観点から社会福祉法人、NPO等、市内に候補者となる団体を育成することが必要である。	20.3%	22.3%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	実施予定	検討中	未実施	【参考】	
				実施率(類似団体)	委託率
				自治体クラウド	単独クラウド
				10.6%	27.8%
				全国	
				自治体クラウド	単独クラウド
				19.1%	29.8%

検討状況
現業務システムの入替時に合わせて、クラウド化するかにして調査検討中である。またクラウド化するにあたり、単独の共同利用かについても併せて検討中である。

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	策定予定	策定予定時期	平成28年度
	○		
【参考】			
策定割合(類似団体)	策定割合(全国)		
31.3%	23.0%		

(7)地方公会計の整備

作成済み	作成予定	作成完了予定年度	平成29年度
	○		
【参考】			
作成割合(類似団体)	作成割合(全国)		
3.0%	2.6%		

地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
15213	新潟県	燕市	都市Ⅱ-0

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			100.0% / 99.8%
本庁舎の夜間警備			100.0% / 98.5%
案内・受付			91.3% / 89.2%
電話交換			95.7% / 92.3%
公用車運転			83.3% / 88.2%
し尿収集			100.0% / 98.1%
一般ごみ収集			100.0% / 96.6%
学校給食(調理)			87.2% / 64.3%
学校給食(運搬)			100.0% / 89.9%
学校用務員事務	○	現状維持の予定	25.0% / 33.5%
水道メーター検針			100.0% / 99.1%
道路維持補修・清掃等			97.3% / 96.3%
ホームヘルパー派遣			100.0% / 98.8%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0% / 99.1%
ホームページ作成・運営			100.0% / 96.5%
調査・集計			91.4% / 96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体 委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→ 予定時期
【参考】	設置率(類似団体)	15.0%	
	設置率(全国)	12.0%	

窓口業務の民間委託			
委託状況	委託予定無し	→	→
【参考】	委託率(類似団体)	10.0%	
	委託率(全国)	15.0%	

(4)庶務業務の集約化			
実施状況	委託状況	→	→
実施予定無し			

対象部局		対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費
				福利厚生	財務会計

類似団体	
実施率	委託率
20.0%	2.5%
全国	
実施率	委託率
16.2%	2.3%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

総務事務センターを設置することによる経費削減などの大きな効果が見込めないため。

(2)指定管理者制度等の導入					
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐に配置している事に対する考え方
体育館	15	15	100.0%	0	
競技場 (野球場、テニスコート等)	11	11	100.0%	0	
プール	5	2	40.0%	0	
海水浴場	0	0		0	
宿泊休養施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0		0	
休養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	1	1	100.0%	0	
キャンプ場等	0	0		0	
産業情報提供施設	0	0		0	
展示場施設、見本市施設	0	0		0	
開放型研究施設等	0	0		0	
大規模公園	1	1	100.0%	0	
公営住宅	19	0	0.0%	0	
駐車場	8	0	0.0%	0	
大規模公園、斎場等	0	0		0	
図書館	3	3	100.0%	0	
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物園等)	1	0	0.0%	1	専門性の高い業務であるため、学芸員を常駐している。
公民館、市民会館	13	4	30.8%	9	突発的な利用など、住民ニーズに迅速に対応するため
文化会館	1	0	0.0%	1	隣接する中央公民館と一体的な利用となっており、中央公民館に職員が常駐しているため
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0		0	
特別養護老人ホーム	0	0		0	
介護支援センター	0	0		0	
福祉・保健センター	8	2	25.0%	1	該当する施設は市保健センターであり、相談、各種検診など保健業務の拠点となっているため
児童クラブ、学童館等	15	0	0.0%	15	利用者に対し「遊び等の指導」を必要とするところから、常駐での人員配置は必要と考える。

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)自治体情報システムのクラウド化			
実施済み	→	タイプ	実施時期
		自治体クラウド 単独クラウド	
実施予定	→	タイプ	実施予定時期
		自治体クラウド 単独クラウド	
検討中	○	検討状況	
		現在の情報システムの委託契約がH28.4.1で終了となるので、次期契約でクラウド化に移行するかどうか検討している。	
未実施	→	実施しない理由	

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
10.0%	30.0%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
19.1%	29.8%

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み	○	策定予定	→ 策定予定時期
【参考】	策定割合(類似団体)	策定割合(全国)	
	25.0%	23.0%	

(7)地方公会計の整備			
作成済み	○	作成予定	→ 作成完了予定年度 平成29年度
【参考】	作成割合(類似団体)	作成割合(全国)	
	0.0%	2.6%	

地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
15216	新潟県	糸魚川市	都市Ⅰ-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.8%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.5%
案内・受付			93.3%	89.2%
電話交換			92.3%	92.3%
公用車運転			91.7%	88.2%
し尿収集			98.4%	98.1%
一般ごみ収集			96.9%	96.6%
学校給食(調理)			58.2%	64.3%
学校給食(運搬)			92.2%	89.9%
学校用務員事務	○	今後、学校施設の適正配置計画の策定と併せて検討する。	25.9%	33.5%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			96.9%	96.3%
ホームヘルパー派遣			98.3%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			97.6%	99.1%
ホームページ作成・運営			93.1%	96.5%
調査・集計			95.0%	96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体 委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
設置率(類似団体)	12.2%	委託率(類似団体)	12.2%
設置率(全国)	12.0%	委託率(全国)	15.0%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施予定無し	

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

類似団体	
実施率	委託率
8.1%	0.6%
全国	
実施率	委託率
16.2%	2.3%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
						類似団体導入率	全国導入率
体育館	10	0	0.0%	0		32.9%	37.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	6	0	0.0%	0		39.8%	46.0%
プール	2	1	50.0%	0		47.7%	47.7%
海水浴場	0	0	0	0		5.8%	12.2%
宿泊休養施設(ホテル、国民宿舎等)	3	1	33.3%	1	必要な人員数を配置しています。指定管理者制度の導入や直営運営について、当市の実状に合った適切な管理方法を検討しています。	92.2%	87.1%
休養施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0	0	0		67.8%	74.9%
キャンプ場等	8	6	75.0%	0		55.1%	58.4%
産業情報提供施設	0	0	0	0		85.5%	74.2%
展示場施設、見本市施設	0	0	0	0		94.7%	65.0%
開放型研究施設等	0	0	0	0		40.0%	52.5%
大規模公園	3	1	33.3%	0		27.9%	38.9%
公営住宅	23	0	0.0%	0		4.7%	9.5%
駐車場	0	0	0	0		27.3%	39.6%
大規模霊園、斎場等	2	2	100.0%	0		18.9%	21.2%
図書館	3	0	0.0%	3	必要な人員数を配置しています。指定管理者制度の導入や直営運営について、当市の実状に合った適切な管理方法を検討しています。	12.8%	16.2%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	6	2	33.3%	2	必要な人員数を配置しています。指定管理者制度の導入や直営運営について、当市の実状に合った適切な管理方法を検討しています。	26.8%	27.8%
公民館、市民会館	20	1	5.0%	2	必要な人員数を配置しています。指定管理者制度の導入や直営運営について、当市の実状に合った適切な管理方法を検討しています。	19.2%	21.4%
文化会館	0	0	0	0		35.9%	50.5%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	2	0	0.0%	0		40.2%	44.7%
特別養護老人ホーム	0	0	0	0		69.2%	71.4%
介護支援センター	0	0	0	0		47.4%	47.5%
福祉・保健センター	3	0	0.0%	0		45.1%	53.2%
児童クラブ、学童館等	9	0	0.0%	0		11.9%	22.3%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	○	実施時期	平成22年1月1日
実施予定		実施予定時期	
検討中		検討状況	
未実施		実施しない理由	

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
19.2%	30.2%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
19.1%	29.8%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	策定予定		策定予定時期	
策定割合(類似団体)	策定割合(全国)				
22.7%	23.0%				

(7)地方公会計の整備

作成済み	○	作成完了予定年度	平成29年度
作成割合(類似団体)	作成割合(全国)		
4.1%	2.6%		

地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
15217	新潟県	妙高市	都市 I - 1

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			100.0% / 99.8%
本庁舎の夜間警備			100.0% / 98.5%
案内・受付			93.3% / 89.2%
電話交換			92.3% / 92.3%
公用車運転			91.7% / 88.2%
し尿収集			98.4% / 98.1%
一般ごみ収集			96.9% / 96.6%
学校給食(調理)			58.2% / 64.3%
学校給食(運搬)			92.2% / 89.9%
学校用務員事務	○	原則として退職者補充は行わず、外部委託を推進していく。	25.9% / 33.5%
水道メーター検針			100.0% / 99.1%
道路維持補修・清掃等			96.9% / 96.3%
ホームヘルパー派遣			98.3% / 98.8%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			97.6% / 99.1%
ホームページ作成・運営			93.1% / 96.5%
調査・集計			95.0% / 96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体 委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→ 予定時期
【参考】	設置率(類似団体)	12.2%	
	設置率(全国)	12.0%	

窓口業務の民間委託			
委託状況	委託予定無し	→	委託率
【参考】	委託率(類似団体)	12.2%	
	委託率(全国)	15.0%	

(4)庶務業務の集約化			
実施状況	委託状況	→	類似団体 実施率 委託率 8.1% 0.6%
実施予定無し			【参考】 全国 実施率 委託率 16.2% 2.3%
		対象部局	対象業務
		首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等の導入						
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	7	6	85.7%	0		32.9% / 37.8%
競技場 (野球場、テニスコート等)	11	11	100.0%	0		39.8% / 46.0%
プール	1	1	100.0%	0		47.7% / 47.7%
海水浴場	0	0		0		5.8% / 12.2%
宿泊休養施設 (ホテル、国民宿舎等)	4	4	100.0%	0		92.2% / 87.1%
休養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	0	0		0		67.8% / 74.9%
キャンプ場等	1	1	100.0%	0		55.1% / 58.4%
産業情報提供施設	1	1	100.0%	0		85.5% / 74.2%
展示場施設、見本市施設	0	0		0		94.7% / 65.0%
開放型研究施設等	0	0		0		40.0% / 52.5%
大規模公園	0	0		0		27.9% / 38.9%
公営住宅	7	1	14.3%	0		4.7% / 9.5%
駐車場	6	0	0.0%	0		27.3% / 39.6%
大規模霊園、斎場等	0	0		0		18.9% / 21.2%
図書館	1	1	100.0%	0		12.8% / 16.2%
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物園等)	1	1	100.0%	0		26.8% / 27.8%
公民館、市民会館	14	10	71.4%	0		19.2% / 21.4%
文化会館	1	1	100.0%	0		35.9% / 50.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0		0		40.2% / 44.7%
特別養護老人ホーム	0	0		0		69.2% / 71.4%
介護支援センター	0	0		0		47.4% / 47.5%
福祉・保健センター	2	1	50.0%	1	支所機能と同一の施設となっているため、自治体職員が常駐している。	45.1% / 53.2%
児童クラブ、学童館等	1	1	100.0%	0		11.9% / 22.3%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)自治体情報システムのクラウド化			
実施済み	○	→	【参考】 実施率(類似団体) 自治体クラウド 単独クラウド 19.2% 30.2%
実施予定			【参考】 全国 自治体クラウド 単独クラウド 19.1% 29.8%
検討中			検討状況
未実施			実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み	策定予定	○	→ 策定予定時期 平成28年度
【参考】	策定割合(類似団体)	策定割合(全国)	
	22.7%	23.0%	

(7)地方公会計の整備			
作成済み	作成予定	○	→ 作成完了予定年度 平成29年度
【参考】	作成割合(類似団体)	作成割合(全国)	
	4.1%	2.6%	

地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
15218	新潟県	五泉市	都市Ⅱ-0

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			100.0% / 99.8%
本庁舎の夜間警備			100.0% / 98.5%
案内・受付			91.3% / 89.2%
電話交換			95.7% / 92.3%
公用車運転			83.3% / 88.2%
し尿収集			100.0% / 98.1%
一般ごみ収集			100.0% / 96.6%
学校給食(調理)			87.2% / 64.3%
学校給食(運搬)			100.0% / 89.9%
学校用務員事務			25.0% / 33.5%
水道メーター検針			100.0% / 99.1%
道路維持補修・清掃等			97.3% / 96.3%
ホームヘルパー派遣			100.0% / 98.8%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0% / 99.1%
ホームページ作成・運営			100.0% / 96.5%
調査・集計			91.4% / 96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→ 予定時期
【参考】	設置率(類似団体)	15.0%	
	設置率(全国)	12.0%	

窓口業務の民間委託			
委託状況	委託状況	委託予定無し	
【参考】	委託率(類似団体)	10.0%	
	委託率(全国)	15.0%	

(4)庶務業務の集約化			
実施状況	委託状況		
実施予定無し			
		対象部局	対象業務
		首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計
「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。 【人口が5万人未満の団体は回答不要】			
当市の職員数を鑑みるに、総務事務センターを設置することによる経費削減などの大きな効果が見込めないため。			

【参考】			
類似団体		実施率	委託率
		20.0%	2.5%
全国			
		実施率	委託率
		16.2%	2.3%

(2)指定管理者制度等の導入						
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	4	0	0.0%	1	スポーツ推進事業の拠点とするため、担当職員を常駐で配置している。	44.1% / 37.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	7	0	0.0%	0		48.0% / 46.0%
プール	2	0	0.0%	0		56.1% / 47.7%
海水浴場	0	0	0.0%	0		0.0% / 12.2%
宿泊休養施設(ホテル、国民宿舎等)	1	0	0.0%	0		83.3% / 87.1%
休養施設(公衆浴場、海・山の家等)	2	1	50.0%	0		81.4% / 74.9%
キャンプ場等	1	0	0.0%	0		53.3% / 58.4%
産業情報提供施設	4	3	75.0%	0		77.4% / 74.2%
展示場施設、見本市施設	0	0	0.0%	0		83.3% / 65.0%
開放型研究施設等	0	0	0.0%	0	対象施設無し	52.5%
大規模公園	1	0	0.0%	1	直営で運営してきた施設であり、管理には施設を熟知した職員の技能が不可欠であるため。	24.2% / 38.9%
公営住宅	17	0	0.0%	0		0.0% / 9.5%
駐車場	2	0	0.0%	0		24.0% / 39.6%
大規模公園、斎場等	1	0	0.0%	0		10.0% / 21.2%
図書館	2	0	0.0%	2	継続的な図書や資料等の管理の必要性から、専門司書職の配置が不可欠であるため。	16.5% / 16.2%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	1	0	0.0%	0		23.0% / 27.8%
公民館、市民会館	7	0	0.0%	2	公民館内に社会教育施設部門を置いており、職員が公民館に関する業務を兼務しているため。	17.3% / 21.4%
文化会館	1	0	0.0%	0		38.0% / 50.5%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0	0.0%	0		39.3% / 44.7%
特別養護老人ホーム	0	0	0.0%	0		60.0% / 71.4%
介護支援センター	8	1	12.5%	2	市民からの相談に対応する施設であるため、専門職(保健師、相談支援専門員等)を常駐する必要があるため。	15.2% / 47.5%
福祉・保健センター	15	5	33.3%	2	市内の子育て支援センターと市役所との連絡調整および子育て指導員の育成のため。市民からの相談に対応する施設であるため、専門職(保健師)を常駐する必要があるため。	35.7% / 53.2%
児童クラブ、学童館等	10	0	0.0%	0		23.6% / 22.3%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)自治体情報システムのクラウド化			
実施済み	実施済み	タイプ	実施時期
		自治体クラウド 単独クラウド	
【参考】	実施率(類似団体)	自治体クラウド 単独クラウド	10.0% / 30.0%
全国			
	自治体クラウド 単独クラウド	19.1%	29.8%
実施予定	実施予定	タイプ	実施予定時期
		自治体クラウド 単独クラウド	
検討中	○	検討状況	次のシステム更改(H29年度中)にあわせ、セキュリティ面および費用面の検討を行ったうえで判断する。
未実施		実施しない理由	

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み	策定済み	策定予定	○ → 策定予定時期 平成28年度
【参考】	策定割合(類似団体)	策定割合(全国)	
	25.0%	23.0%	

(7)地方公会計の整備			
作成済み	作成済み	作成予定	○ → 作成完了予定年度 平成29年度
【参考】	作成割合(類似団体)	作成割合(全国)	
	0.0%	2.6%	

地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
15222	新潟県	上越市	特例市

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.8%
本庁舎の夜間警備			92.3%	98.5%
案内・受付			94.1%	89.2%
電話交換			92.1%	92.3%
公用車運転			74.4%	88.2%
し尿収集			97.4%	98.1%
一般ごみ収集			97.5%	96.6%
学校給食(調理)			87.5%	64.3%
学校給食(運搬)			97.2%	89.9%
学校用務員事務	○	定員適正化計画に基づき、正規職員のほかに非常勤一般職や再任用職員を配置し、現体制を維持していく。	28.6%	33.5%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			100.0%	96.3%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.1%
ホームページ作成・運営			100.0%	96.5%
調査・集計			100.0%	96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体 委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託有
設置率(類似団体)	32.5%	委託率(類似団体)	57.5%
設置率(全国)	12.0%	委託率(全国)	15.0%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局		対象業務				【参考】			
実施済み	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	類似団体	
		○	○	○	○	○		○		実施率	委託率
										40.0%	7.5%
										全国	
										実施率	委託率
										16.2%	2.3%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
						類似団体導入率	全国導入率
体育館	27	8	29.6%	0		46.7%	37.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	40	20	50.0%	0		53.7%	46.0%
プール	6	2	33.3%	0		67.7%	47.7%
海水浴場	0	0	0	0		50.0%	12.2%
宿泊休養施設(ホテル、国民宿舎等)	14	11	78.6%	1	地元で愛される施設を目指すべく、管理運営の受け皿となる団体・組織について地域内で調整したが、候補となる団体・組織が現れなかったため、自治体職員を常駐で配置	85.7%	87.1%
休養施設(公衆浴場、海・山の家等)	10	7	70.0%	0		85.2%	74.9%
キャンプ場等	6	6	100.0%	0		71.0%	58.4%
産業情報提供施設	0	0	0	0		69.4%	74.2%
展示場施設、見本市施設	1	0	0.0%	0		69.6%	65.0%
開放型研究施設等	0	0	0	0		100.0%	52.5%
大規模公園	0	0	0	0		48.1%	38.9%
公営住宅	49	0	0.0%	0		42.7%	9.5%
駐車場	19	2	10.5%	0		51.3%	39.6%
大規模公園、斎場等	6	1	16.7%	0		27.7%	21.2%
図書館	4	0	0.0%	4	誰もが自由に無料で図書館資料を利用できる収益性を伴わない施設であり、市民の知識の習得や調査研究等に關する相談に迅速かつ的確に対応するため、経験豊かな専門の司書である自治体職員の常駐が必要	18.4%	16.2%
博物館(美術、科学、歴史、動物等)	18	3	16.7%	8	文化財、郷土資料、美術作品等の展示や講演会等を行い、市民等に広く歴史文化等を体験する施設であるとともに、調査研究や保存管理を行う施設であるため、専門知識や経験を有する学芸員等の自治体職員の常駐が必要	26.6%	27.8%
公民館、市民会館	82	13	15.9%	21	公民館では、市として主体的に社会教育を推進する必要があるため、公民館主事である自治体職員を配置	15.8%	21.4%
文化会館	1	1	100.0%	0		81.8%	50.5%
合宿所、研修所等(青少年の寮を含む)	3	2	66.7%	0		41.8%	44.7%
特別養護老人ホーム	0	0	0	0		100.0%	71.4%
介護支援センター	0	0	0	0		100.0%	47.5%
福祉・保健センター	22	8	36.4%	0		71.3%	53.2%
児童クラブ、学童館等	6	0	0.0%	4	管理運営を業務委託する団体・組織がないため、自治体職員を常駐で配置	41.9%	22.3%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	実施予定	検討中	未実施	【参考】	
		○		実施率(類似団体)	
				自治体クラウド	単独クラウド
				5.0%	27.5%
				全国	
				自治体クラウド	単独クラウド
				19.1%	29.8%

検討状況: 業務の見直し、業務パッケージに合わせるデータ移行経費、他団体との調整などの研究を行っている。

実施しない理由:

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	策定予定	策定予定時期
	○	
策定割合(類似団体)	策定割合(全国)	
55.0%	23.0%	

(7)地方公会計の整備

作成済み	作成予定	作成完了予定年度	平成28年度
	○		
作成割合(類似団体)	作成割合(全国)		
2.5%	2.6%		

地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
15223	新潟県	阿賀野市	都市Ⅰー〇

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			100.0% / 99.8%
本庁舎の夜間警備			100.0% / 98.5%
案内・受付			71.4% / 89.2%
電話交換			96.3% / 92.3%
公用車運転	○	現在、専任している正職員(1名)が2年後に定年となるが、引き続き再任用職員として雇用し、専任する予定。	92.6% / 88.2%
し尿収集			100.0% / 98.1%
一般ごみ収集			100.0% / 96.6%
学校給食(調理)			77.6% / 64.3%
学校給食(運搬)			96.4% / 89.9%
学校用務員事務	○	退職者は不補充とし、欠員が生じる分は臨時職員採用で対応していく。	16.7% / 33.5%
水道メーター検針			100.0% / 99.1%
道路維持補修・清掃等			94.4% / 96.3%
ホームヘルパー派遣			100.0% / 98.8%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.3% / 99.1%
ホームページ作成・運営			91.5% / 96.5%
調査・集計			96.4% / 96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体 委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→ 予定時期
【参考】	設置率(類似団体)	11.3%	
	設置率(全国)	12.0%	

窓口業務の民間委託			
委託状況	委託予定無し	→	委託予定無し
【参考】	委託率(類似団体)	17.7%	
	委託率(全国)	15.0%	

(4)庶務業務の集約化			
実施状況	委託状況	→	→
実施予定無し			

対象部署		対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費
				福利厚生	財務会計

【参考】			
類似団体	実施率	委託率	→
	14.5%	4.8%	
全国	実施率	委託率	
	16.2%	2.3%	

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等の導入						
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	6	0	0.0%	3	指定管理者として適当な団体はあるが、その団体の体制等がまだ整っていないため、導入に至っていない。	38.6% / 37.8%
競技場 (野球場、テニスコート等)	12	0	0.0%	0		45.7% / 46.0%
プール	2	0	0.0%	1	指定管理者として適当な団体はあるが、その団体の体制等がまだ整っていないため、導入に至っていない。	39.2% / 47.7%
海水浴場	0	0	0.0%	0		21.4% / 12.2%
宿泊休養施設 (ホテル、国民宿舎等)	1	1	100.0%	0		85.5% / 87.1%
休養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	1	1	100.0%	0		79.2% / 74.9%
キャンプ場等	2	1	50.0%	0		62.4% / 58.4%
産業情報提供施設	0	0	0.0%	0		81.8% / 74.2%
展示場施設、見本市施設	0	0	0.0%	0		52.4% / 65.0%
開放型研究施設等	0	0	0.0%	0	対象施設無し	52.5%
大規模公園	2	0	0.0%	1	常時開放(無料)しているため、指定管理者制度にそぐわない。	29.3% / 38.9%
公営住宅	5	0	0.0%	0		4.1% / 9.5%
駐車場	5	0	0.0%	0		25.4% / 39.6%
大規模霊園、斎場等	0	0	0.0%	0		8.3% / 21.2%
図書館	3	0	0.0%	3	他自治体の導入状況を参考に検討する。	17.3% / 16.2%
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物園等)	3	0	0.0%	2	指定管理者として適当な団体はあるが、その団体の体制等がまだ整っていないため、導入に至っていない。	24.1% / 27.8%
公民館、市民会館	4	0	0.0%	3	公民館事業は、生涯学習の場としての関与が必須である。	15.9% / 21.4%
文化会館	0	0	0.0%	0		38.6% / 50.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	1	0	0.0%	1	指定管理者として適当な団体はあるが、その団体の体制等がまだ整っていないため、導入に至っていない。	40.5% / 44.7%
特別養護老人ホーム	0	0	0.0%	0		76.9% / 71.4%
介護支援センター	0	0	0.0%	0		65.2% / 47.5%
福祉・保健センター	6	1	16.7%	2	行政庁舎の一部としても利用しているため、常駐が通常の状態である。	50.2% / 53.2%
児童クラブ、学童館等	1	0	0.0%	1	現在は、保育園民営化により保育士の勤務先としているが、利用者ニーズに応えるために導入は有効と考える。	18.7% / 22.3%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)自治体情報システムのクラウド化																	
実施済み	○	→	→														
			<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="2" style="background-color: #FFFF00;">【参考】</th> </tr> <tr> <th>実施率(類似団体)</th> <th>→</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>自治体クラウド</td> <td>19.4%</td> </tr> <tr> <td>単独クラウド</td> <td>29.0%</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">全国</td> <td></td> </tr> <tr> <td>自治体クラウド</td> <td>19.1%</td> </tr> <tr> <td>単独クラウド</td> <td>29.8%</td> </tr> </tbody> </table>	【参考】		実施率(類似団体)	→	自治体クラウド	19.4%	単独クラウド	29.0%	全国		自治体クラウド	19.1%	単独クラウド	29.8%
【参考】																	
実施率(類似団体)	→																
自治体クラウド	19.4%																
単独クラウド	29.0%																
全国																	
自治体クラウド	19.1%																
単独クラウド	29.8%																
実施予定		→	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="2" style="background-color: #FFFF00;">【参考】</th> </tr> <tr> <th>実施率(類似団体)</th> <th>→</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>自治体クラウド</td> <td>19.4%</td> </tr> <tr> <td>単独クラウド</td> <td>29.0%</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">全国</td> <td></td> </tr> <tr> <td>自治体クラウド</td> <td>19.1%</td> </tr> <tr> <td>単独クラウド</td> <td>29.8%</td> </tr> </tbody> </table>	【参考】		実施率(類似団体)	→	自治体クラウド	19.4%	単独クラウド	29.0%	全国		自治体クラウド	19.1%	単独クラウド	29.8%
【参考】																	
実施率(類似団体)	→																
自治体クラウド	19.4%																
単独クラウド	29.0%																
全国																	
自治体クラウド	19.1%																
単独クラウド	29.8%																
検討中		→	検討状況														
未実施		→	実施しない理由														

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み	○	→	→
			策定予定時期 平成28年度
【参考】	策定割合(類似団体)	策定割合(全国)	
	29.0%	23.0%	

(7)地方公会計の整備			
作成済み	○	→	→
			作成完了予定年度 平成28年度
【参考】	作成割合(類似団体)	作成割合(全国)	
	3.2%	2.6%	

地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
15224	新潟県	佐渡市	都市Ⅱ-1

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			100.0% / 99.8%
本庁舎の夜間警備			100.0% / 98.5%
案内・受付			91.7% / 89.2%
電話交換			95.2% / 92.3%
公用車運転			87.2% / 88.2%
し尿収集			99.4% / 98.1%
一般ごみ収集			97.8% / 96.6%
学校給食(調理)	○	費用対効果、法令等の検証を行い、業務委託を検討する。	76.0% / 64.3%
学校給食(運搬)			96.8% / 89.9%
学校用務員事務	○	費用対効果、法令等の検証を行い、人材派遣を検討する。	34.8% / 33.5%
水道メーター検針			99.4% / 99.1%
道路維持補修・清掃等			98.0% / 96.3%
ホームヘルパー派遣			100.0% / 98.8%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0% / 99.1%
ホームページ作成・運営			96.1% / 96.5%
調査・集計			97.1% / 96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体 委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置	設置状況	設置予定	→ 予定時期 平成31年度
【参考】	設置率(類似団体)	14.6%	
	設置率(全国)	12.0%	

窓口業務の民間委託	
委託状況	委託予定
【参考】	委託率(類似団体) 22.7%
	委託率(全国) 15.0%

(4)庶務業務の集約化			
実施状況	委託状況		
実施済み	委託予定		

対象部局		対象業務					
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
○		○					○

【参考】	
類似団体	実施率 委託率
	26.8% / 3.0%
全国	実施率 委託率
	16.2% / 2.3%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等の導入						
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	12	2	16.7%	4	・体育館のうち利用頻度が高く、指定管理者の応募が期待できる施設を指定管理としたいが、議会で指定管理者指定の否決となったこともあり、慎重に対応したい。	43.5% / 37.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	30	8	26.7%	0		49.1% / 46.0%
プール	5	1	20.0%	4	・プールのうち利用頻度が高く、指定管理者の応募が期待できる施設を指定管理としたいが、議会で指定管理者指定の否決となったこともあり、慎重に対応したい。	53.3% / 47.7%
海水浴場	7	0	0.0%	0		12.5% / 12.2%
宿泊休養施設(ホテル、国民宿舎等)	4	3	75.0%	1	・1施設はトキ野生復帰の拠点施設として業務をおこなっているため職員を常駐している。	87.5% / 87.1%
休養施設(公衆浴場、海・山の家等)	4	1	25.0%	1	・保養施設1施設は、他用途活用を検討しているため暫定的に直営で運営している。	79.8% / 74.9%
キャンプ場等	3	1	33.3%	0		67.6% / 58.4%
産業情報提供施設	6	2	33.3%	0		72.3% / 74.2%
展示場施設、見本市施設	1	0	0.0%	1	・施設設置後2年間は運営経費等を把握するための直営の管理としている。	50.0% / 65.0%
開放型研究施設等	0	0	0.0%	0		42.9% / 52.5%
大規模公園	0	0	0.0%	0		46.9% / 38.9%
公営住宅	70	0	0.0%	0		7.9% / 9.5%
駐車場	9	0	0.0%	0		45.3% / 39.6%
大規模公園、斎場等	3	0	0.0%	0		42.5% / 21.2%
図書館	10	0	0.0%	5	・パブリックコメントを実施したが、指定管理者制度導入には否定的な意見のみで、応募を予定する企業等もなかった。また、別に開催した意見交換会でも市が責任をもって運営を確保することの強い意見もあり、直営管理が望ましいと判断した。	13.1% / 16.2%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	13	0	0.0%	7	・社会教育施設については、現在、施設統廃合の計画があり、それが完了してから指定管理者制度導入を検討している。トキふれあいプラザはトキを飼育し、来園者も年間20万人いる。トキふれあいプラザ等に運営に連動して対応するため職員が常駐している。	29.8% / 27.8%
公民館、市民会館	11	0	0.0%	11	・公民館活動を推進するためには市職員が常駐している必要があるため。	19.7% / 21.4%
文化会館	2	0	0.0%	1	・現在、施設統廃合の計画があり、2施設のうち1施設を廃止した後、指定管理者制度の導入を検討している。	52.7% / 50.5%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	2	1	50.0%	0		49.2% / 44.7%
特別養護老人ホーム	1	0	0.0%	1	・民間譲渡を検討している。	82.8% / 71.4%
介護支援センター	8	0	0.0%	1	・地域包括ケアシステム構築に向けた国の指導により、今年度から1ヶ所を直営化した。	74.7% / 47.5%
福祉・保健センター	7	2	28.6%	0		56.7% / 53.2%
児童クラブ、学童館等	13	0	0.0%	13	・児童館2箇所と児童クラブは学校施設内、保育園施設内、支所庁舎内、市体育館内併設で1箇所併設しており、施設の利用者対応及び管理のため職員が常駐し管理運営している。今後民営化について検討する。	20.3% / 22.3%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)自治体情報システムのクラウド化			
実施済み		→ 類型	実施時期
		自治体クラウド	
		単独クラウド	
実施予定		→ 類型	実施予定時期
		自治体クラウド	
		単独クラウド	
検討中	○	→ 検討状況	
		種別としての特殊性から、災害発生時の対応(海底ケーブルの通信障害発生時の対応など)が担保されていないなどの理由から実施していないが、新しい技術の動向やコスト、業務継続性などを考慮し引き続き検討を行っている。	
未実施		→ 実施しない理由	

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み		→ 策定予定	策定予定時期 平成28年度
		○	
【参考】	策定割合(類似団体)	策定割合(全国)	
	31.3%	23.0%	

(7)地方公会計の整備			
統一した基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)	作成済み	→ 作成予定	作成完了予定年度 平成29年度
		○	
【参考】	作成割合(類似団体)	作成割合(全国)	
	3.0%	2.6%	

地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
15225	新潟県	魚沼市	都市I-O

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.8%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.5%
案内・受付			71.4%	89.2%
電話交換			96.3%	92.3%
公用車運転			92.6%	88.2%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			100.0%	96.6%
学校給食(調理)			77.6%	64.3%
学校給食(運搬)			96.4%	89.9%
学校用務員事務			16.7%	33.5%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			94.4%	96.3%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.3%	99.1%
ホームページ作成・運営			91.5%	96.5%
調査・集計			96.4%	96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体 委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定	委託状況	委託予定無し
設置率(類似団体)	11.3%	委託率(類似団体)	17.7%
設置率(全国)	12.0%	委託率(全国)	15.0%

【参考】 設置率(類似団体) 11.3%
設置率(全国) 12.0%

【参考】 委託率(類似団体) 17.7%
委託率(全国) 15.0%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務			
実施予定無し		首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】 類似団体 実施率 14.5% 委託率 4.8%
全国 実施率 16.2% 委託率 2.3%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
						類似団体導入率	全国導入率
体育館	16	3	18.8%	0		38.6%	37.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	13	7	53.8%	0		45.7%	46.0%
プール	4	0	0.0%	4	指定管理者制度等の導入にあたっては施設の修繕を行う必要がある施設が多く、膨大なコストが見込まれるため、また、地理的条件や屋外施設が多いことから、収益の確保が難しいため、応募が見込めないと思われる。	39.2%	47.7%
海水浴場	0	0	0.0%	0		21.4%	12.2%
宿泊休養施設(ホテル、国民宿舎等)	3	3	100.0%	0		85.5%	87.1%
休養施設(公衆浴場、海・山の家等)	7	4	57.1%	2	指定管理者制度の活用等により、市及び管理者のコスト増が見込まれるため。	79.2%	74.9%
キャンプ場等	5	3	60.0%	1	本施設では、運営事業と併せ再整備事業を展開している。再整備完了後の指定管理者制度等への移行を目指していることから、現在は市直営とし、管理人を常駐させている。	62.4%	58.4%
産業情報提供施設	0	0	0.0%	0		81.8%	74.2%
展示場施設、見本市施設	2	1	50.0%	0		52.4%	65.0%
開放型研究施設等	0	0	0.0%	0		対象施設無し	52.5%
大規模公園	3	2	66.7%	0		29.3%	38.9%
公営住宅	47	0	0.0%	0		4.1%	9.5%
駐車場	2	0	0.0%	0		25.4%	39.6%
大規模霊園、斎場等	2	2	100.0%	0		8.3%	21.2%
図書館	0	0	0.0%	0		17.3%	16.2%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	3	0	0.0%	3	収蔵資料等は希聖品や貴重品もあり、市が責任を持って適正な管理及び公開をすることが必要であり、公共性・専門性を確保する観点から指定管理者を導入していない。	24.1%	27.8%
公民館、市民会館	8	0	0.0%	6	社会教育法に基づき設置した公民館は、市の社会教育の中核として各種講座教室事業を実施しているため、生涯学習推進の観点から指定管理者を導入していない。	15.9%	21.4%
文化会館	1	0	0.0%	1	市民の芸術文化の向上及び福祉の増進を図るため。	38.6%	50.5%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0	0.0%	0		40.5%	44.7%
特別養護老人ホーム	1	1	100.0%	0		76.9%	71.4%
介護支援センター	0	0	0.0%	0		65.2%	47.5%
福祉・保健センター	11	9	81.8%	2	複合施設で指定管理者制度の導入が難しい施設及び立地条件が悪く指定管理者の応募が見込めない施設のため、施設の使用許可、使用料収受、維持管理等の業務を自らにあり、職員の常駐が必要である。	50.2%	53.2%
児童クラブ、学童館等	1	0	0.0%	1	市の放課後児童クラブの機能が有り、支援員としての役割もあるため職員配置をしている。	18.7%	22.3%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	○	実施時期	
		タイプ	実施時期
		自治体クラウド	平成27年7月27日
		単独クラウド	

【参考】 実施率(類似団体) 自治体クラウド 19.4% 単独クラウド 29.0%
全国 自治体クラウド 19.1% 単独クラウド 29.8%

実施予定		実施予定時期	
		タイプ	実施予定時期
		自治体クラウド	
		単独クラウド	

検討状況

検討中		実施しない理由	
		理由	

未実施

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	策定予定		策定予定時期	
------	---	------	--	--------	--

【参考】 策定割合(類似団体) 29.0% 策定割合(全国) 23.0%

(7)地方公会計の整備

作成済み	○	作成予定		作成完了予定年度	平成29年度
------	---	------	--	----------	--------

【参考】 作成割合(類似団体) 3.2% 作成割合(全国) 2.6%

地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
15226	新潟県	南魚沼市	都市Ⅱ-1

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			100.0% / 99.8%
本庁舎の夜間警備			100.0% / 98.5%
案内・受付			91.7% / 89.2%
電話交換			95.2% / 92.3%
公用車運転			87.2% / 88.2%
し尿収集			99.4% / 98.1%
一般ごみ収集			97.8% / 96.6%
学校給食(調理)	○	委託に向けて検討を進めている	76.0% / 64.3%
学校給食(運搬)			96.8% / 89.9%
学校用務員事務	○	現状で支障はない	34.8% / 33.5%
水道メーター検針			99.4% / 99.1%
道路維持補修・清掃等			98.0% / 96.3%
ホームヘルパー派遣			100.0% / 98.8%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0% / 99.1%
ホームページ作成・運営			96.1% / 96.5%
調査・集計			97.1% / 96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置	設置状況	設置予定	→
		予定時期	平成29年4月
【参考】	設置率(類似団体)	14.6%	
	設置率(全国)	12.0%	
窓口業務の民間委託		委託状況	委託予定無し
【参考】		委託率(類似団体)	22.7%
		委託率(全国)	15.0%

(4)庶務業務の集約化			
実施状況	委託状況		
実施予定無し			
		対象部局	対象業務
		首長部局	企業局 教育委員会 その他
		給与	旅費 福利厚生 財務会計
<small>「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。 【人口が5万人未満の団体は回答不要】</small>			
<small>庶務事務に関しては、当市は規模が大きくないので各職員で個々に申請するシステムで十分対応できる。集約化によって新たに担当する職員が必要になるため定員負担になる。</small>			
		【参考】	
		類似団体	
		実施率	委託率
		26.8%	3.0%
		全国	
		実施率	委託率
		16.2%	2.3%

(2)指定管理者制度等の導入							
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】 類似団体導入率	全国導入率
体育館	9	7	77.8%	0		43.5%	37.8%
競技場 (野球場、テニスコート等)	5	5	100.0%	0		49.1%	46.0%
プール	1	1	100.0%	0		53.3%	47.7%
海水浴場	0	0		0		12.5%	12.2%
宿泊休養施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0		0		87.5%	87.1%
休養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	3	3	100.0%	0		79.8%	74.9%
キャンプ場等	1	1	100.0%	0		67.6%	58.4%
産業情報提供施設	0	0		0		72.3%	74.2%
展示場施設、見本市施設	0	0		0		50.0%	65.0%
開放型研究施設等	0	0		0		42.9%	52.5%
大規模公園	4	2	50.0%	0		46.9%	38.9%
公営住宅	23	0	0.0%	0		7.9%	9.5%
駐車場	5	0	0.0%	0		45.3%	39.6%
大規模霊園、斎場等	1	1	100.0%	0		42.5%	21.2%
図書館	1	0	0.0%	1	移転前は指定管理者制度を導入していた。移転後は図書館整備検討委員会の審申もあり、市が運営すべきという方針とした。	13.1%	16.2%
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物園等)	4	4	100.0%	0		29.8%	27.8%
公民館、市民会館	3	1	33.3%	2	地域の公民館で、利用者が限られるため指定管理に出したところでお互いにメリットがない。	19.7%	21.4%
文化会館	1	1	100.0%	0		52.7%	50.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	2	1	50.0%	0		49.2%	44.7%
特別養護老人ホーム	0	0		0		82.8%	71.4%
介護支援センター	0	0		0		74.7%	47.5%
福祉・保健センター	4	3	75.0%	1	支所と隣接施設であり、業務内容から市職員が業務にあたることに支障はない	56.7%	53.2%
児童クラブ、学童館等	14	14	100.0%	0		20.3%	22.3%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)自治体情報システムのクラウド化			
実施済み	→	タイプ	実施時期
		自治体クラウド	
		単独クラウド	
実施予定	→	タイプ	実施予定時期
		自治体クラウド	
		単独クラウド	
検討中	○	検討状況	
		コストやセキュリティ、効率性などを考慮して、引き続き検討をおこなっていく予定	
未実施	→	実施しない理由	

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み	→	策定予定	○
		策定予定時期	平成28年度
【参考】		策定割合(類似団体)	策定割合(全国)
		31.3%	23.0%

(7)地方公会計の整備			
作成済み	→	作成予定	○
		作成完了予定年度	平成29年度
【参考】		作成割合(類似団体)	作成割合(全国)
		3.0%	2.6%

地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
15227	新潟県	胎内市	都市 I - O

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率	全国委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.8%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.5%
案内・受付			71.4%	89.2%
電話交換			96.3%	92.3%
公用車運転	○	現状どおり	92.6%	88.2%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			100.0%	96.6%
学校給食(調理)			77.6%	64.3%
学校給食(運搬)			96.4%	89.9%
学校用務員事務	○	現状どおり	16.7%	33.5%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			94.4%	96.3%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.3%	99.1%
ホームページ作成・運営			91.5%	96.5%
調査・集計			96.4%	96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体 委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
【参考】 設置率(類似団体)	11.3%	【参考】 委託率(類似団体)	17.7%
設置率(全国)	12.0%	委託率(全国)	15.0%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局		対象業務				【参考】 類似団体 実施率 委託率 14.5% 4.8%	
実施済み	委託有	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費		福利厚生
		○	○	○		○			○

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

【参考】 類似団体	
実施率	委託率
16.2%	2.3%

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】 類似団体導入率	全国導入率
体育館	6	3	50.0%	0		38.6%	37.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	4	2	50.0%	0		45.7%	46.0%
プール	1	1	100.0%	0		39.2%	47.7%
海水浴場	1	0	0.0%	0		21.4%	12.2%
宿泊施設(ホテル、国民宿舎等)	3	2	66.7%	1	将来的に導入を検討する	85.5%	87.1%
保養施設(公衆浴場、海・山の家等)	3	3	100.0%	0		79.2%	74.9%
キャンプ場等	1	1	100.0%	0		62.4%	58.4%
産業情報提供施設	1	0	0.0%	0		81.8%	74.2%
展示場施設、見本市施設	0	0		0		52.4%	65.0%
開放型研究施設等	0	0		0		対象施設無し	52.5%
大規模公園	7	0	0.0%	0		29.3%	38.9%
公営住宅	8	0	0.0%	0		4.1%	9.5%
駐車場	1	1	100.0%	0		25.4%	39.6%
大規模公園、斎場等	0	0		0		8.3%	21.2%
図書館	1	0	0.0%	1	現状どおり	17.3%	16.2%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	10	0	0.0%	1	将来的に導入の可能性を検討	24.1%	27.8%
公民館、市民会館	2	0	0.0%	1	将来的に導入の可能性を検討する	15.9%	21.4%
文化会館	1	0	0.0%	0		38.6%	50.5%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	1	1	100.0%	0		40.5%	44.7%
特別養護老人ホーム	0	0		0		76.9%	71.4%
介護支援センター	0	0		0		65.2%	47.5%
福祉・保健センター	0	0		0		50.2%	53.2%
児童クラブ、学童館等	4	0	0.0%	0		18.7%	22.3%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	実施予定	検討中	未実施	【参考】 実施率(類似団体) 自治体クラウド 単独クラウド 19.4% 29.0%
		○		【参考】 全国 自治体クラウド 単独クラウド 19.1% 29.8%

検討状況: コストを考慮して、引き続き検討をおこなっていく予定

実施しない理由:

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	策定予定	策定予定時期
○		

【参考】 策定割合(類似団体)	策定割合(全国)
29.0%	23.0%

(7)地方公会計の整備

作成済み	作成予定	作成完了予定年度	平成29年度
	○		

【参考】 作成割合(類似団体)	作成割合(全国)
3.2%	2.6%

地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
15307	新潟県	聖籠町	町村Ⅲ-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.8%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.5%
案内・受付			60.0%	89.2%
電話交換			66.7%	92.3%
公用車運転	○	町長車及びスクールバスの運転を専任職員が行っており、現在の所委託等に変更する予定はない。	75.0%	88.2%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			100.0%	96.6%
学校給食(調理)			60.9%	64.3%
学校給食(運搬)			83.3%	89.9%
学校用務員事務			50.0%	33.5%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			87.0%	96.3%
ホームヘルパー派遣			95.2%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.1%
ホームページ作成・運営			100.0%	96.5%
調査・集計			100.0%	96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体 委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
【参考】		【参考】	
設置率(類似団体)	0.0%	委託率(類似団体)	0.0%
設置率(全国)	12.0%	委託率(全国)	15.0%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局		対象業務				【参考】			
実施予定無し		首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	類似団体	
										実施率	委託率
										7.7%	0.0%
										全国	
										実施率	委託率
										16.2%	2.3%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
						類似団体導入率	全国導入率
体育館	2	0	0.0%	2	指定管理への移行も視野に入れ、施設の管理・運営、住民サービス、ｺｽﾀ等総合的に調査する段階にきているが、当面は直営で運営すべきと考えている。	10.6%	37.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	8	0	0.0%	6	指定管理への移行も視野に入れ、施設の管理・運営、住民サービス、ｺｽﾀ等総合的に調査する段階にきているが、当面は直営で運営すべきと考えている。	22.7%	46.0%
プール	1	0	0.0%	0		26.7%	47.7%
海水浴場	2	0	0.0%	0		0.0%	12.2%
宿泊休養施設(ホテル、国民宿舎等)	1	1	100.0%	0		62.5%	87.1%
休養施設(公衆浴場、海・山の家等)	1	1	100.0%	0		90.0%	74.9%
キャンプ場等	0	0		0		35.7%	58.4%
産業情報提供施設	0	0		0		80.0%	74.2%
展示場施設、見本市施設	0	0		0		0.0%	65.0%
開放型研究施設等	0	0		0		対象施設無し	52.5%
大規模公園	0	0		0		42.1%	38.9%
公営住宅	1	1	100.0%	0		0.6%	9.5%
駐車場	0	0		0		0.0%	39.6%
大規模公園、畜場等	0	0		0		0.0%	21.2%
図書館	1	0	0.0%	1	公共性の高い社会教育施設として、また地域住民の教育水準を高める観点から、当面は直営で運営すべきと考えている。	5.6%	16.2%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	3	0	0.0%	1	貴重な歴史資料等の展示物が多くある。また、利用者も限定的であることから、該当する施設は来館時のみの対応となっている。このことから、指定管理者制度の導入には馴染まず、直営で運営すべきと考えている。	5.0%	27.8%
公民館、市民会館	4	0	0.0%	3	公民館は、社会教育法に基づき、住民と密接に関わる事業を展開している。また、勤務する職員についても教育委員会が任命することとなっている。よって、直営で運営すべき施設である。	0.0%	21.4%
文化会館	1	0	0.0%	1	文化会館は文化芸術振興基本法に基づき、住民に身近な文化芸術活動の拠点施設となるが、近隣では直営での運営も少なくない。今後、指定管理も含めた検討が必要となるが、当面は直営で運営すべきと考えている。	10.0%	50.5%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	1	0	0.0%	1	主な利用が文化団体等の練習の場となっているとともに、対象施設が複合施設内の1室のみとなっている。使用料収入も見込めない施設となっており、指定管理者制度を使えばコスト増につながるため、直営で運営すべきと考えている。	33.3%	44.7%
特別養護老人ホーム	0	0		0		100.0%	71.4%
介護支援センター	0	0		0		20.0%	47.5%
福祉・保健センター	3	0	0.0%	1	町民の健診や相談業務を行う施設であり、専門員(保健師・管理栄養士)の常駐が必要のため。	40.0%	53.2%
児童クラブ、学童館等	4	0	0.0%	0		11.4%	22.3%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	○	類型	実施時期	【参考】	
		自治体クラウド	H25.2.	実施率(類似団体)	
		単独クラウド		自治体クラウド	単独クラウド
				34.6%	26.9%
実施予定		類型	実施予定時期	全国	
		自治体クラウド		自治体クラウド	単独クラウド
		単独クラウド		19.1%	29.8%
検討中		検討状況			
未実施		実施しない理由			

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み		策定予定	○	策定予定時期	平成28年度
【参考】		策定割合(類似団体)	策定割合(全国)		
		23.1%	23.0%		

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)		作成予定	○	作成完了予定年度	平成29年度
作成済み					
【参考】		作成割合(類似団体)	作成割合(全国)		
		0.0%	2.6%		

地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
15342	新潟県	弥彦村	町村Ⅱ-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国委託率
本庁舎の清掃			98.7%	99.8%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.5%
案内・受付			66.7%	89.2%
電話交換			88.9%	92.3%
公用車運転			90.2%	88.2%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			90.1%	96.6%
学校給食(調理)			42.3%	64.3%
学校給食(運搬)			69.8%	89.9%
学校用務員事務	○	退職者不補充(役場OBの再雇用を開始)	30.4%	33.5%
水道メーター検針			98.7%	99.1%
道路維持補修・清掃等			97.3%	96.3%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.9%	99.1%
ホームページ作成・運営			98.6%	96.5%
調査・集計			98.2%	96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体 委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
設置率(類似団体)	5.5%	委託率(類似団体)	2.2%
設置率(全国)	12.0%	委託率(全国)	15.0%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局		対象業務				【参考】			
実施予定無し		首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	類似団体	
										実施率	委託率
										4.4%	0.0%
										全国	
										実施率	委託率
										16.2%	2.3%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
						類似団体導入率	全国導入率
体育館	1	0	0.0%	0		12.9%	37.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	2	0	0.0%	0		23.4%	46.0%
プール	0	0		0		18.5%	47.7%
海水浴場	0	0		0		2.6%	12.2%
宿泊休養施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0		0		87.5%	87.1%
休養施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0		0		55.1%	74.9%
キャンプ場等	1	0	0.0%	0		61.7%	58.4%
産業情報提供施設	0	0		0		100.0%	74.2%
展示場施設、見本市施設	0	0		0		87.5%	65.0%
開放型研究施設等	0	0		0		100.0%	52.5%
大規模公園	1	0	0.0%	0		29.0%	38.9%
公営住宅	7	0	0.0%	0		0.0%	9.5%
駐車場	0	0		0		14.8%	39.6%
大規模霊園、斎場等	0	0		0		20.8%	21.2%
図書館	0	0		0		5.5%	16.2%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	1	0	0.0%	1	隣に文化会館施設があるので、同様に指定管理者導入を検討していく。	20.5%	27.8%
公民館、市民会館	3	0	0.0%	0		20.0%	21.4%
文化会館	1	0	0.0%	1	議会でも議論の対象となり、今後、指定管理者導入を検討していく。	21.9%	50.5%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0		0		30.0%	44.7%
特別養護老人ホーム	0	0		0		66.7%	71.4%
介護支援センター	0	0		0		46.2%	47.5%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	0		30.6%	53.2%
児童クラブ、学童館等	0	0		0		10.5%	22.3%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	○	類型	実施時期	【参考】	
		自治体クラウド		実施率(類似団体)	
		単独クラウド	H25.6	自治体クラウド	単独クラウド
				24.2%	37.4%
				全国	
				自治体クラウド	単独クラウド
				19.1%	29.8%

実施予定		類型	実施予定時期
		自治体クラウド	
		単独クラウド	

検討中		検討状況

未実施		実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み		策定予定	○	策定予定時期	平成28年度
【参考】					
策定割合(類似団体)	策定割合(全国)				
13.2%	23.0%				

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)					
作成済み		作成予定	○	作成完了予定年度	平成29年度
【参考】					
作成割合(類似団体)	作成割合(全国)				
2.2%	2.6%				

地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
15361	新潟県	田上町	町村Ⅲ-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.8%
本庁舎の夜間警備			98.2%	98.5%
案内・受付			40.0%	89.2%
電話交換			87.5%	92.3%
公用車運転	○	当面、現状を維持	89.3%	88.2%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			98.3%	96.6%
学校給食(調理)	○	PFI等を検討	47.5%	64.3%
学校給食(運搬)	○	PFI等を検討	76.0%	89.9%
学校用務員事務			26.3%	33.5%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			91.5%	96.3%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.6%	99.1%
ホームページ作成・運営			100.0%	96.5%
調査・集計			98.0%	96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体 委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置済み	委託状況	委託予定無し
【参考】		【参考】	
設置率(類似団体)	2.7%	委託率(類似団体)	5.3%
設置率(全国)	12.0%	委託率(全国)	15.0%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局		対象業務				【参考】			
実施予定無し		首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	類似団体	
										実施率	委託率
										8.0%	0.0%
										全国	
										実施率	委託率
										16.2%	2.3%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
						類似団体導入率	全国導入率
体育館	1	0	0.0%	0		20.1%	37.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	4	1	25.0%	0		24.5%	46.0%
プール	0	0		0		27.1%	47.7%
海水浴場	0	0		0		13.3%	12.2%
宿泊休養施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0		0		90.2%	87.1%
休養施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0		0		81.8%	74.9%
キャンプ場等	0	0		0		64.2%	58.4%
産業情報提供施設	0	0		0		76.0%	74.2%
展示場施設、見本市施設	0	0		0		0.0%	65.0%
開放型研究施設等	0	0		0		0.0%	52.5%
大規模公園	1	1	100.0%	0		29.5%	38.9%
公営住宅	0	0		0		0.2%	9.5%
駐車場	0	0		0		29.9%	39.6%
大規模霊園、斎場等	0	0		0		5.0%	21.2%
図書館	0	0		0		3.5%	16.2%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0		0		17.2%	27.8%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	1	公民館内に社会教育施設部門を置いており、職員が公民館に関する業務を業務しているため。	27.4%	21.4%
文化会館	0	0		0		16.1%	50.5%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0		0		61.1%	44.7%
特別養護老人ホーム	0	0		0		25.0%	71.4%
介護支援センター	0	0		0		37.5%	47.5%
福祉・保健センター	3	1	33.3%	2	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれる。	40.8%	53.2%
児童クラブ、学童館等	0	0		0		18.3%	22.3%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	○	類型	実施時期	【参考】	
		自治体クラウド		実施率(類似団体)	
		単独クラウド	平成24年度	自治体クラウド	単独クラウド
				22.7%	26.7%
				全国	
				自治体クラウド	単独クラウド
				19.1%	29.8%
実施予定		類型	実施予定時期		
		自治体クラウド			
		単独クラウド			
検討中		検討状況			
未実施		実施しない理由			

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	策定予定	策定予定時期
【参考】			
策定割合(類似団体)	策定割合(全国)		
12.0%	23.0%		

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)			
作成済み	○	作成予定	作成完了予定年度
			平成29年度
【参考】			
作成割合(類似団体)	作成割合(全国)		
1.3%	2.6%		

地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
15385	新潟県	阿賀町	町村Ⅲ-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.8%
本庁舎の夜間警備			98.2%	98.5%
案内・受付	○	選任の臨時職員で対応 今後も継続予定	40.0%	89.2%
電話交換			87.5%	92.3%
公用車運転			89.3%	88.2%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			98.3%	96.6%
学校給食(調理)			47.5%	64.3%
学校給食(運搬)			76.0%	89.9%
学校用務員事務	○	臨時職員で対応 今後も継続予定	26.3%	33.5%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			91.5%	96.3%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.6%	99.1%
ホームページ作成・運営			100.0%	96.5%
調査・集計			98.0%	96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体 委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
【参考】		【参考】	
設置率(類似団体)	2.7%	委託率(類似団体)	5.3%
設置率(全国)	12.0%	委託率(全国)	15.0%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局		対象業務				【参考】			
実施予定無し		首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	類似団体	委託率
										実施率	委託率
										8.0%	0.0%
										全国	
										実施率	委託率
										16.2%	2.3%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方		【参考】	
					類似団体導入率	全国導入率		
体育館	13	0	0.0%	0	20.1%	37.8%		
競技場 (野球場、テニスコート等)	6	0	0.0%	0	24.5%	46.0%		
プール	4	0	0.0%	0	27.1%	47.7%		
海水浴場	0	0	0.0%	0	13.3%	12.2%		
宿泊施設 (ホテル、国民宿舎等)	4	4	100.0%	0	90.2%	87.1%		
保養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	3	3	100.0%	0	81.8%	74.9%		
キャンプ場等	3	3	100.0%	0	64.2%	58.4%		
産業情報提供施設	0	0	0.0%	0	76.0%	74.2%		
展示場施設、見本市施設	0	0	0.0%	0	0.0%	65.0%		
開放型研究施設等	0	0	0.0%	0	0.0%	52.5%		
大規模公園	0	0	0.0%	0	29.5%	38.9%		
公営住宅	12	0	0.0%	0	0.2%	9.5%		
駐車場	1	0	0.0%	0	29.9%	39.6%		
大規模霊園、斎場等	1	0	0.0%	0	5.0%	21.2%		
図書館	0	0	0.0%	0	3.5%	16.2%		
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物園等)	2	0	0.0%	0	17.2%	27.8%		
公民館、市民会館	3	2	66.7%	0	27.4%	21.4%		
文化会館	1	1	100.0%	0	16.1%	50.5%		
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0	0.0%	0	61.1%	44.7%		
特別養護老人ホーム	0	0	0.0%	0	25.0%	71.4%		
介護支援センター	1	0	0.0%	0	37.5%	47.5%		
福祉・保健センター	1	1	100.0%	0	40.8%	53.2%		
児童クラブ、学童館等	4	0	0.0%	0	18.3%	22.3%		

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み		タイプ	実施時期	【参考】	
		自治体クラウド		実施率(類似団体)	単独クラウド
		単独クラウド		自治体クラウド	単独クラウド
				22.7%	26.7%
				全国	
				自治体クラウド	単独クラウド
				19.1%	29.8%

実施予定	○	タイプ	実施予定時期
		自治体クラウド	
		単独クラウド	H28

検討中		検討状況

未実施		実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み		策定予定	○	策定予定時期	平成28年度
【参考】					
策定割合(類似団体)	策定割合(全国)				
12.0%	23.0%				

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)					
作成済み		作成予定	○	作成完了予定年度	平成29年度
【参考】					
作成割合(類似団体)	作成割合(全国)				
1.3%	2.6%				

地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
15405	新潟県	出雲崎町	町村 I - 2

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			100.0% / 99.8%
本庁舎の夜間警備			100.0% / 98.5%
案内・受付			50.0% / 89.2%
電話交換			100.0% / 92.3%
公用車運転			84.1% / 88.2%
し尿収集			100.0% / 98.1%
一般ごみ収集			91.2% / 96.6%
学校給食(調理)	○	しばらくは現状維持であるが、委託も考慮しながら、新たな体制について検討を進める。	32.5% / 64.3%
学校給食(運搬)			71.4% / 89.9%
学校用務員事務			30.4% / 33.5%
水道メーター検針			92.9% / 99.1%
道路維持補修・清掃等			89.1% / 96.3%
ホームヘルパー派遣			96.6% / 98.8%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.7% / 99.1%
ホームページ作成・運営			93.0% / 96.5%
調査・集計			91.7% / 96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体 委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→ 予定時期
【参考】	設置率(類似団体)	3.8%	
	設置率(全国)	12.0%	

窓口業務の民間委託			
委託状況	委託予定無し	→	委託率(類似団体) 1.3%
			委託率(全国) 15.0%

(4)庶務業務の集約化			
実施状況	委託状況	→	【参考】 類似団体 実施率 委託率 3.8% 0.0%
実施予定無し			全国 実施率 委託率 16.2% 2.3%

対象部署		対象業務					
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等の導入						
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】 類似団体導入率 全国導入率	
体育館	1	0	0.0%	1	教育課の事務室を兼ねており、職員の勤務時間外については、非常勤職員で対応している。指定管理者制度の導入は困難なため、しばらくは現状維持である。	4.8% / 37.8%
競技場 (野球場、テニスコート等)	5	0	0.0%	0		15.8% / 46.0%
プール	1	0	0.0%	1	夏季のみ(7月中旬から8月末)の施設であり、臨時職員等で対応しており、しばらくは現状維持である。	17.9% / 47.7%
海水浴場	0	0	0.0%	0		10.0% / 12.2%
宿泊休養施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0	0.0%	0		77.4% / 87.1%
休養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	0	0	0.0%	0		56.3% / 74.9%
キャンプ場等	0	0	0.0%	0		54.0% / 58.4%
産業情報提供施設	0	0	0.0%	0		63.2% / 74.2%
展示場施設、見本市施設	0	0	0.0%	0		37.5% / 65.0%
開放型研究施設等	0	0	0.0%	0		対象施設無し / 52.5%
大規模公園	0	0	0.0%	0		30.0% / 38.9%
公営住宅	7	0	0.0%	0		0.0% / 9.5%
駐車場	11	0	0.0%	0		8.2% / 39.6%
大規模霊園、斎場等	0	0	0.0%	0		3.8% / 21.2%
図書館	1	0	0.0%	1	図書館は、出張所と兼ねているため、窓口業務を兼務する臨時職員を配置している。	0.0% / 16.2%
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物園等)	1	0	0.0%	1	指定管理者制度の導入は難しいことから、臨時・非常勤職員で対応し、しばらくは現状維持とする。	36.4% / 27.8%
公民館、市民会館	2	0	0.0%	2	中央公民館については教育課の事務室、海岸公民館については出張所を兼ねているため、職員が常駐している。	33.7% / 21.4%
文化会館	0	0	0.0%	0		0.0% / 50.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0	0.0%	0		63.6% / 44.7%
特別養護老人ホーム	0	0	0.0%	0		50.0% / 71.4%
介護支援センター	0	0	0.0%	0		30.8% / 47.5%
福祉・保健センター	1	1	100.0%	0		25.0% / 53.2%
児童クラブ、学童館等	0	0	0.0%	0		7.7% / 22.3%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)自治体情報システムのクラウド化			
実施済み	○	→	【参考】 実施率(類似団体) 自治体クラウド 単独クラウド 21.8% 35.9%
実施予定			全国 自治体クラウド 単独クラウド 19.1% 29.8%

実施時期		実施予定時期	
自治体クラウド	単独クラウド	自治体クラウド	単独クラウド

検討状況		実施しない理由	
検討中	→	→	→
未実施			

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み	→	策定予定	○ → 策定予定時期 平成28年度
【参考】	策定割合(類似団体)	策定割合(全国)	
	12.8%	23.0%	

(7)地方公会計の整備			
作成済み	→	作成予定	○ → 作成完了予定年度 平成29年度
【参考】	作成割合(類似団体)	作成割合(全国)	
	1.3%	2.6%	

地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
15461	新潟県	湯沢町	町村Ⅱ-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国委託率
本庁舎の清掃			98.7%	99.8%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.5%
案内・受付			66.7%	89.2%
電話交換			88.9%	92.3%
公用車運転			90.2%	88.2%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			90.1%	96.6%
学校給食(調理)			42.3%	64.3%
学校給食(運搬)			69.8%	89.9%
学校用務員事務			30.4%	33.5%
水道メーター検針			98.7%	99.1%
道路維持補修・清掃等			97.3%	96.3%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.9%	99.1%
ホームページ作成・運営			98.6%	96.5%
調査・集計			98.2%	96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
設置率(類似団体)	5.5%	委託率(類似団体)	2.2%
設置率(全国)	12.0%	委託率(全国)	15.0%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局		対象業務				【参考】			
実施予定無し		首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	類似団体	
										実施率	委託率
										4.4%	0.0%
										全国	
										実施率	委託率
										16.2%	2.3%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
						類似団体導入率	全国導入率
体育館	1	1	100.0%	0		12.9%	37.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	3	3	100.0%	0		23.4%	46.0%
プール	1	1	100.0%	0		18.5%	47.7%
海水浴場	0	0		0		2.6%	12.2%
宿泊施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0		0		87.5%	87.1%
保養施設(公衆浴場、海・山の家等)	5	5	100.0%	0		55.1%	74.9%
キャンプ場等	1	1	100.0%	0		61.7%	58.4%
産業情報提供施設	0	0		0		100.0%	74.2%
展示場施設、見本市施設	0	0		0		87.5%	65.0%
開放型研究施設等	0	0		0		100.0%	52.5%
大規模公園	0	0		0		29.0%	38.9%
公営住宅	3	0	0.0%	0		0.0%	9.5%
駐車場	1	0	0.0%	0		14.8%	39.6%
大規模霊園、斎場等	0	0		0		20.8%	21.2%
図書館	0	0		0		5.5%	16.2%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	1	1	100.0%	0		20.5%	27.8%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	1	指定管理者制度を導入したいが、議会が反対している。	20.0%	21.4%
文化会館	0	0		0		21.9%	50.5%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0		0		30.0%	44.7%
特別養護老人ホーム	0	0		0		66.7%	71.4%
介護支援センター	0	0		0		46.2%	47.5%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	1	直営で運営すべき施設である。	30.6%	53.2%
児童クラブ、学童館等	1	1	100.0%	0		10.5%	22.3%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	○	種類	実施時期	【参考】	
		自治体クラウド		実施率(類似団体)	
		単独クラウド	H23.11	自治体クラウド	単独クラウド
				24.2%	37.4%
				全国	
				自治体クラウド	単独クラウド
				19.1%	29.8%
実施予定		種類	実施予定時期		
		自治体クラウド			
		単独クラウド			
検討中		検討状況			
未実施		実施しない理由			

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み		策定予定	○	策定予定時期	平成28年度
【参考】					
策定割合(類似団体)	策定割合(全国)				
13.2%	23.0%				

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)					
作成済み		作成予定	○	作成完了予定年度	平成29年度
【参考】					
作成割合(類似団体)	作成割合(全国)				
2.2%	2.6%				

地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
15482	新潟県	津南町	町村Ⅲ-0

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			100.0% / 99.8%
本庁舎の夜間警備			100.0% / 98.5%
案内・受付			50.0% / 89.2%
電話交換			77.8% / 92.3%
公用車運転			96.9% / 88.2%
し尿収集			96.3% / 98.1%
一般ごみ収集			100.0% / 96.6%
学校給食(調理)	○	現状維持	60.6% / 64.3%
学校給食(運搬)			96.9% / 89.9%
学校用務員事務	○	現状維持	41.7% / 33.5%
水道メーター検針			100.0% / 99.1%
道路維持補修・清掃等			91.2% / 96.3%
ホームヘルパー派遣			100.0% / 98.8%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0% / 99.1%
ホームページ作成・運営			93.5% / 96.5%
調査・集計			90.9% / 96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
設置率(類似団体)	11.4%	委託率(類似団体)	4.5%
設置率(全国)	12.0%	委託率(全国)	15.0%

(4)庶務業務の集約化			
実施状況	委託状況	対象業務	
実施予定無し		対象部局	対象業務
		首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計

【参考】
類似団体
実施率 委託率
4.5% 0.0%
全国
実施率 委託率
16.2% 2.3%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等の導入					
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	1	0	0.0%	0	9.7% / 37.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	1	0	0.0%	0	28.7% / 46.0%
プール	0	0		0	24.4% / 47.7%
海水浴場	0	0		0	0.0% / 12.2%
宿泊休養施設(ホテル、国民宿舎等)	4	1	25.0%	0	76.9% / 87.1%
休養施設(公衆浴場、海・山の家等)	2	0	0.0%	0	70.6% / 74.9%
キャンプ場等	0	0		0	48.7% / 58.4%
産業情報提供施設	0	0		0	90.0% / 74.2%
展示場施設、見本市施設	0	0		0	25.0% / 65.0%
開放型研究施設等	0	0		0	0.0% / 52.5%
大規模公園	0	0		0	60.0% / 38.9%
公営住宅	10	0	0.0%	0	0.0% / 9.5%
駐車場	15	10	66.7%	0	31.9% / 39.6%
大規模霊園、斎場等	2	0	0.0%	0	20.6% / 21.2%
図書館	0	0		0	14.3% / 16.2%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	1	0	0.0%	1 将来的に導入の可能性を検討	16.3% / 27.8%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	1 現状維持	30.7% / 21.4%
文化会館	0	0		0	35.3% / 50.5%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0		0	45.5% / 44.7%
特別養護老人ホーム	0	0		0	50.0% / 71.4%
介護支援センター	0	0		0	46.2% / 47.5%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	0	43.6% / 53.2%
児童クラブ、学童館等	0	0		0	7.6% / 22.3%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)自治体情報システムのクラウド化			
実施済み	○	実施時期	H26.1
実施予定		実施予定時期	
検討中		検討状況	
未実施		実施しない理由	

【参考】
実施率(類似団体)
自治体クラウド 単独クラウド
18.2% 45.5%
全国
自治体クラウド 単独クラウド
19.1% 29.8%

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み		策定予定	○
策定予定時期		策定予定年度	平成28年度
策定割合(類似団体)	9.1%	策定割合(全国)	23.0%

(7)地方公会計の整備			
作成済み		作成予定	○
作成完了予定年度		作成完了予定年度	平成29年度
作成割合(類似団体)	2.3%	作成割合(全国)	2.6%

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
15504	新潟県	刈羽村	町村 I - 1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.8%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.5%
案内・受付			対象団体無し	89.2%
電話交換			対象団体無し	92.3%
公用車運転			100.0%	88.2%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			100.0%	96.6%
学校給食(調理)			50.0%	64.3%
学校給食(運搬)			80.0%	89.9%
学校用務員事務			30.0%	33.5%
水道メーター検針			94.1%	99.1%
道路維持補修・清掃等			89.5%	96.3%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.1%
ホームページ作成・運営			100.0%	96.5%
調査・集計			100.0%	96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
設置率(類似団体)	3.6%	委託率(類似団体)	0.0%
設置率(全国)	12.0%	委託率(全国)	15.0%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施予定無し	

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

類似団体	
実施率	委託率
7.1%	0.0%
全国	
実施率	委託率
16.2%	2.3%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体導入率	全国導入率
体育館	2	2	100.0%	0		10.0%	37.8%
競技場 (野球場、テニスコート等)	1	1	100.0%	0		5.0%	46.0%
プール	1	1	100.0%	0		6.3%	47.7%
海水浴場	0	0		0		0.0%	12.2%
宿泊施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0		0		81.0%	87.1%
保養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	0	0		0		85.7%	74.9%
キャンプ場等	0	0		0		52.0%	58.4%
産業情報提供施設	0	0		0		100.0%	74.2%
展示場施設、見本市施設	0	0		0		対象施設無し	65.0%
開放型研究施設等	0	0		0		100.0%	52.5%
大規模公園	0	0		0		0.0%	38.9%
公営住宅	0	0		0		0.0%	9.5%
駐車場	0	0		0		0.0%	39.6%
大規模霊園、斎場等	0	0		0		0.0%	21.2%
図書館	1	1	100.0%	0		25.0%	16.2%
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0		0		7.7%	27.8%
公民館、市民会館	1	1	100.0%	0		14.6%	21.4%
文化会館	0	0		0		0.0%	50.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	1	1	100.0%	0		62.5%	44.7%
特別養護老人ホーム	0	0		0		100.0%	71.4%
介護支援センター	1	1	100.0%	0		87.5%	47.5%
福祉・保健センター	0	0		0		50.0%	53.2%
児童クラブ、学童館等	0	0		0		10.0%	22.3%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	○	実施時期	H25.8.
実施予定		実施予定時期	
検討中		検討状況	
未実施		実施しない理由	

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
21.4%	42.9%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
19.1%	29.8%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	策定予定	○	策定予定時期	平成28年度
------	------	---	--------	--------

策定割合(類似団体)		策定割合(全国)	
0.0%		23.0%	

(7)地方公会計の整備

作成済み	作成予定	○	作成完了予定年度	平成29年度
------	------	---	----------	--------

作成割合(類似団体)		作成割合(全国)	
0.0%		2.6%	

地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
15581	新潟県	関川村	町村Ⅱ-0

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			100.0% / 99.8%
本庁舎の夜間警備			100.0% / 98.5%
案内・受付			75.0% / 89.2%
電話交換			80.0% / 92.3%
公用車運転	○	正職員と臨時職員での対応を継続	85.9% / 88.2%
し尿収集			100.0% / 98.1%
一般ごみ収集			96.3% / 96.6%
学校給食(調理)	○	現状どおり	46.9% / 64.3%
学校給食(運搬)			84.5% / 89.9%
学校用務員事務	○	現状どおり	46.8% / 33.5%
水道メーター検針			99.0% / 99.1%
道路維持補修・清掃等			94.4% / 96.3%
ホームヘルパー派遣			98.9% / 98.8%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			99.0% / 99.1%
ホームページ作成・運営			95.4% / 96.5%
調査・集計			91.2% / 96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
設置率(類似団体)	11.7%	委託率(類似団体)	5.4%
設置率(全国)	12.0%	委託率(全国)	15.0%

(4)庶務業務の集約化			
実施状況	委託状況	対象業務	
実施予定無し		対象部局	対象業務
		首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計

類似団体	
実施率	委託率
5.4%	0.9%
全国	
実施率	委託率
16.2%	2.3%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等の導入					
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	1	0	0.0%	0	11.7% / 37.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	3	0	0.0%	0	12.7% / 46.0%
プール	3	0	0.0%	0	16.0% / 47.7%
海水浴場	0	0	0	0	31.3% / 12.2%
宿泊休養施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0	0	0	83.5% / 87.1%
休養施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0	0	0	63.6% / 74.9%
キャンプ場等	2	2	100.0%	0	41.7% / 58.4%
産業情報提供施設	0	0	0	0	80.0% / 74.2%
展示場施設、見本市施設	0	0	0	0	87.5% / 65.0%
開放型研究施設等	0	0	0	0	0.0% / 52.5%
大規模公園	0	0	0	0	21.9% / 38.9%
公営住宅	90	0	0.0%	0	0.0% / 9.5%
駐車場	3	3	100.0%	0	7.4% / 39.6%
大規模霊園、斎場等	4	0	0.0%	0	8.2% / 21.2%
図書館	1	0	0.0%	0	6.8% / 16.2%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	1	0	0.0%	0	9.6% / 27.8%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	1	20.1% / 21.4%
文化会館	0	0	0	0	8.3% / 50.5%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0	0	0	28.6% / 44.7%
特別養護老人ホーム	0	0	0	0	56.7% / 71.4%
介護支援センター	0	0	0	0	25.8% / 47.5%
福祉・保健センター	1	1	100.0%	0	24.6% / 53.2%
児童クラブ、学童館等	1	0	0.0%	0	18.5% / 22.3%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)自治体情報システムのクラウド化			
実施済み	○	実施時期	平成24年4月1日
実施予定		実施予定時期	
検討中		検討状況	
未実施		実施しない理由	

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み	○	策定予定	策定予定時期
策定割合(類似団体)	16.2%	策定割合(全国)	23.0%

(7)地方公会計の整備			
作成済み	○	作成完了予定年度	平成29年度
作成割合(類似団体)	0.9%	作成割合(全国)	2.6%

地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
15586	新潟県	粟島浦村	町村 I - O

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			100.0% / 99.8%
本庁舎の夜間警備			96.8% / 98.5%
案内・受付			0.0% / 89.2%
電話交換			66.7% / 92.3%
公用車運転			86.7% / 88.2%
し尿収集			100.0% / 98.1%
一般ごみ収集	○	一部あるいは全部委託を検討中。	94.8% / 96.6%
学校給食(調理)			50.7% / 64.3%
学校給食(運搬)			80.0% / 89.9%
学校用務員事務			50.8% / 33.5%
水道メーター検針	○	雇員で委託が困難なので、直営で実施。	96.7% / 99.1%
道路維持補修・清掃等			98.0% / 96.3%
ホームヘルパー派遣			96.7% / 98.8%
在宅配食サービス			98.9% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持	○	直営で実施。今後、一部委託を検討。	97.7% / 99.1%
ホームページ作成・運営			97.1% / 96.5%
調査・集計			98.1% / 96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体 委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
設置率(類似団体)	5.3%	委託率(類似団体)	1.5%
設置率(全国)	12.0%	委託率(全国)	15.0%

(4)庶務業務の集約化			
実施状況	委託状況	対象業務	
実施予定無し		対象部局	対象業務
		首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計

類似団体	
実施率	委託率
6.1%	0.0%
全国	
実施率	委託率
16.2%	2.3%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等の導入						
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	0	0		0		12.1% / 37.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	0	0		0		17.7% / 46.0%
プール	0	0		0		14.8% / 47.7%
海水浴場	4	0	0.0%	0		13.0% / 12.2%
宿泊休養施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0		0		84.4% / 87.1%
休養施設(公衆浴場、海・山の家等)	1	0	0.0%	0		71.1% / 74.9%
キャンプ場等	3	0	0.0%	0		48.6% / 58.4%
産業情報提供施設	0	0		0		66.7% / 74.2%
展示場施設、見本市施設	0	0		0		57.1% / 65.0%
開放型研究施設等	0	0		0	対象施設無し	52.2% / 38.9%
大規模公園	0	0		0		52.2% / 38.9%
公営住宅	12	0	0.0%	0		0.0% / 9.5%
駐車場	3	0	0.0%	0		5.5% / 39.6%
大規模霊園、斎場等	0	0		0		14.8% / 21.2%
図書館	0	0		0		8.1% / 16.2%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0		0		21.8% / 27.8%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	0		26.7% / 21.4%
文化会館	0	0		0		15.8% / 50.5%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0		0		50.0% / 44.7%
特別養護老人ホーム	0	0		0		57.1% / 71.4%
介護支援センター	1	1	100.0%	0		41.4% / 47.5%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	1	コスト削減のため。	28.3% / 53.2%
児童クラブ、学童館等	0	0		0		6.3% / 22.3%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)自治体情報システムのクラウド化			
実施済み	○	実施時期	H20.5.
実施予定		実施予定時期	
検討中		検討状況	
未実施		実施しない理由	

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
21.4%	34.4%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
19.1%	29.8%

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み	○	策定予定	策定予定時期
策定割合(類似団体)	9.9%	策定割合(全国)	23.0%

(7)地方公会計の整備			
作成済み	○	作成完了予定年度	平成29年度
作成割合(類似団体)	3.8%	作成割合(全国)	2.6%

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)